

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2026年6月22日

【事業年度】 第53期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 雅 勝

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 コーポレートマネジメント統括部  
統括部長 大 成 俊 文

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 コーポレートマネジメント統括部  
統括部長 大 成 俊 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	24,480,058	31,910,975	53,946,777	57,492,726	54,337,041
経常利益 (千円)	1,367,552	4,260,220	12,102,168	12,231,796	9,831,817
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,228,963	2,927,765	8,464,599	7,727,428	5,754,556
包括利益 (千円)	1,226,470	2,923,605	8,503,873	7,739,751	5,811,046
純資産額 (千円)	31,141,712	33,399,879	40,720,307	45,287,432	49,668,694
総資産額 (千円)	41,489,905	48,298,781	59,281,977	57,266,276	59,279,560
1株当たり純資産額 (円)	2,106.59	2,259.36	2,754.60	3,127.07	3,411.34
1株当たり当期純利益 (円)	83.13	198.05	572.60	526.84	395.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	69.2	68.7	79.1	83.8
自己資本利益率 (%)	4.0	9.1	22.8	18.0	12.1
株価収益率 (倍)	14.59	16.26	6.68	4.97	6.12
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,220,365	2,983,735	8,429,256	7,695,368	5,946,435
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	564,732	1,976,203	1,734,212	7,874,121	2,709,915
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,814,052	666,283	3,183,349	3,295,294	1,605,048
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	16,581,552	16,922,801	20,434,496	16,960,449	18,591,921
従業員数 (名)	625	645	644	736	796

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当社は、第52期より「従業員向け株式交付信託(RS信託)」を導入しており、「従業員向け株式交付信託(RS信託)」が保有する当社株式については、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。また、「株式需給緩衝信託」において取得した当社株式についても期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 第53期より定款変更に伴い、表示方法の変更を行っており、第49期から第52期については、当該表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(表示方法の変更)」に記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高	(千円)	23,251,421	30,441,355	52,780,802	54,903,421	47,230,464
経常利益	(千円)	1,338,560	4,466,695	12,870,170	12,308,201	8,955,152
当期純利益	(千円)	1,060,674	3,007,402	8,666,181	7,634,353	6,004,784
資本金	(千円)	674,000	674,000	674,000	700,530	723,128
発行済株式総数	(株)	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,797,232	14,818,175
純資産額	(千円)	30,013,074	32,359,188	39,846,651	44,310,646	48,881,027
総資産額	(千円)	40,220,134	47,319,861	58,421,828	55,601,602	56,567,755
1株当たり純資産額	(円)	2,030.24	2,188.96	2,695.50	3,059.63	3,357.25
1株当たり配当額	(円)	60.00	70.00	120.00	120.00	100.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(25.00)	(10.00)	(20.00)	(40.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益	(円)	71.75	203.44	586.24	520.49	412.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.6	68.4	68.2	79.7	86.4
自己資本利益率	(%)	3.6	9.6	24.0	18.1	12.9
株価収益率	(倍)	16.91	15.83	6.52	5.04	5.86
配当性向	(%)	83.6	34.4	20.5	23.1	24.2
従業員数	(名)	415	402	393	423	433
株主総利回り	(%)	124.0	326.2	396.8	291.2	281.5
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価	(円)	1,344	3,290	6,120	4,165	3,070
最低株価	(円)	877	1,129	2,690	2,597	2,072

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当社は、第52期より「従業員向け株式交付信託(RS信託)」を導入しており、「従業員向け株式交付信託(RS信託)」が保有する当社株式については、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。また、「株式需給緩衝信託」において取得した当社株式についても期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 4 第53期より定款変更に伴い、表示方法の変更を行っており、第49期から第52期については、当該表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更については、「第5経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(表示方法の変更)」に記載しております。

## 2 【沿革】

1965年9月	大阪市東区(現中央区)にて、栢森新治が電気設備の開発・製造・販売を目的にダイコク産業を創業。
1966年7月	大阪市大淀区(現北区)に事務所を移転し、ダイコク産業株式会社を設立。
1970年6月	名古屋市のパチンコ遊技機メーカーへ電気部品の販売を開始。
1973年3月	名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。
1973年7月	ダイコク産業株式会社から営業権の譲渡を受け、名古屋市中村区にダイコク電機株式会社を設立し、主にパチンコ業界向けに電気機械器具の販売開始。
1974年4月	電動式役もの付パチンコ遊技機登場により、制御ユニット製造開始。 ダイコク産業株式会社の債権債務を引き継ぎ、愛知県春日井市にミタカ電機株式会社を設立し、電気機械器具の製造開始。
1974年10月	ホールコンピュータ オミクロンコンピュータ 型発売。
1976年9月	ミタカ電機株式会社を吸収合併。
1979年4月	二重メモリーにより打ち止め処理、打ち込み設定を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 5500発売。
1981年4月	パチンコ遊技機の表示ユニット製造開始。
1981年4月	島別、機種別の割数管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500発売。フィーバータイプ(現 第1種)のパチンコ遊技機の普及と共に全国に導入進む。
1984年6月	景品管理システム 景品管理POS オミクロンPS - 80発売。
1985年11月	パソコンタイプの管理端末としてホールコンピュータ、POSのデータを複数日分蓄積し分析管理を可能にした、営業管理コンピュータ オミクロンM - 70発売。
1986年12月	その後のパチンコ遊技機管理の主流となる大当たり中と通常時のデータを分けて管理するベース管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500X発売。
1990年4月	会員組織化した全国のパチンコホールの営業情報をデータベース化し、店舗経営を支援するダイコク電機戦略情報システム「DK-SIS」のサービス開始。
1990年5月	呼出ランプ インテリジェントランプIL - 10発売。
1991年10月	各遊技機の大当たり回数等のデータを遊技客に公開する、情報公開端末 データロボVR - 10発売。
1993年3月	CR機の確率変動中のデータ管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500X2発売。
1993年4月	全国共通パチンコ会員カード ロボカード発行開始
1995年12月	遊技客が任意のパチンコ台データを専用端末から収集し店外で分析、検討を可能にしたロボカード会員専用携帯端末ボケロボ発売。
1996年6月	「CRモンスターハウス」の液晶表示ユニット、制御ユニットのハード、ソフトを開発し、株式会社竹屋に販売。
1996年9月	パチンコホールの台管理、景品管理、顧客管理の一元管理を可能にしたジェネスコンピュータトライコクス発売。
2000年4月	ダイコク電機株式会社(旧 株式会社東興社)を形式上の存続会社として、500円額面株式を無額面株式に変更するため合併。
2001年10月	総合営業管理システムであるホールコンピュータティングシステム「C」を発売。
2002年11月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
2004年4月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部へ指定。
2005年3月	元気株式会社と業務提携並びに資本提携。
2005年10月	携帯電話・PCサイト「パチンコNOW」の名称を「データロボ サイトセブン」に変更。
2006年2月	元気株式会社(現 連結子会社)を株式取得により子会社化。
2006年3月	D A X E L 株式会社(現 連結子会社)を設立。
2007年10月	パチンコホールの経営支援を推進する新ブランド「MIRAIGATE」をリリース。
2008年10月	高機能呼出ランプ IL-A3 を発売。
2009年4月	「ファンファースト」をコンセプトとして、台毎データ表示機 BiGMO及び台毎情報公開装置プレジャーヴィジョンPV-77を発売。
2010年4月	ホールコンピュータティングシステム「C」とパチンコホール向け会員制情報提供サービス「DK-SIS」が融合した店舗マネージメント支援ツール「C -SIS」をリリース。
2011年4月	環境配慮・省エネを特徴とする「ダイコク電機本社ビル」を名古屋市中村区那古野一丁目43番5号に竣工。
2011年5月	本社を「ダイコク電機本社ビル」に移転。
2011年7月	D A X E L 株式会社(現 連結子会社)がパチスロの組合である日本電動式遊技機工業協同組合に加盟。
2012年4月	「ファン動向」を分析できるCRユニットVEGASIAを発売。
2013年3月	ダイコク産業株式会社(現 連結子会社)を設立。
2013年11月	モニターの大型化とコンテンツの充実によりファンの満足度を高めた情報公開機器BiGMO PREMIUMを発売。
2015年10月	アロフト株式会社(現 連結子会社)を設立。
2016年3月	巨大7セグと大型美麗液晶を搭載し、ファンファーストを具現化した情報公開端末REVOLAを発売。
2019年6月	業界初となるAIホールコンピュータ「X(カイ)」をリリース。
2022年4月	市場再編成に伴い、東京証券取引所プライム市場・名古屋証券取引所プレミアム市場に移行。
2022年12月	株式会社グローバルワイズ(現 連結子会社)を株式取得により子会社化。
2024年4月	業界最大・最高画質13.3インチフルHD液晶にタッチパネルを採用した情報公開端末REVOLA を発売。
2024年4月	業界史上最大のデュアルセグを搭載し、出玉や盛況感をアピールする上部設置端末DUALINAを発売。
2024年8月	株式会社ログオンシステムを株式取得により子会社化。
2024年9月	抹茶カフェ「nana's green tea」を運営する株式会社七葉の第三者割当増資の引受け。
2024年10月	「箱根ガラスの森」として運営する固定資産(土地・建物・美術品)を取得。
2025年5月	D A X E L 株式会社よりスマートパチスロ第1号機「ようこそ実力至上主義の教室へ」をリリース。
2025年10月	株式会社箱根ガラスの森リゾート「箱根ガラスの森美術館」の文化事業を承継。
2026年4月	和クレープ専門店「たばねのし」を運営する株式会社S H U N R I を子会社化。
2026年4月	碾茶の生産課題の解決と供給体制構築を目的として、子会社C h a g r i 株式会社を設立。
2026年4月	会員制情報提供サービス「DK-SIS」を35年ぶりにリニューアルし、「DK-SIS INFINITY」としてリリース。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社10社（孫会社2社を含む）で構成されており、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売及びパチンコ遊技機の一部ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 情報システム事業

当部門においては、パチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

（主な関係会社）

当社、ダイコク電機コミュニケーションPLUS株式会社及び株式会社グローバルワイズ

#### アミューズメント事業

当部門においては、パチンコ・パチスロ遊技機に関わるソフトウェアの開発及びハードウェアの開発・製造・販売をしております。

（主な関係会社）

当社、元気株式会社、DAXEL株式会社、アロフト株式会社及び株式会社ライリイ

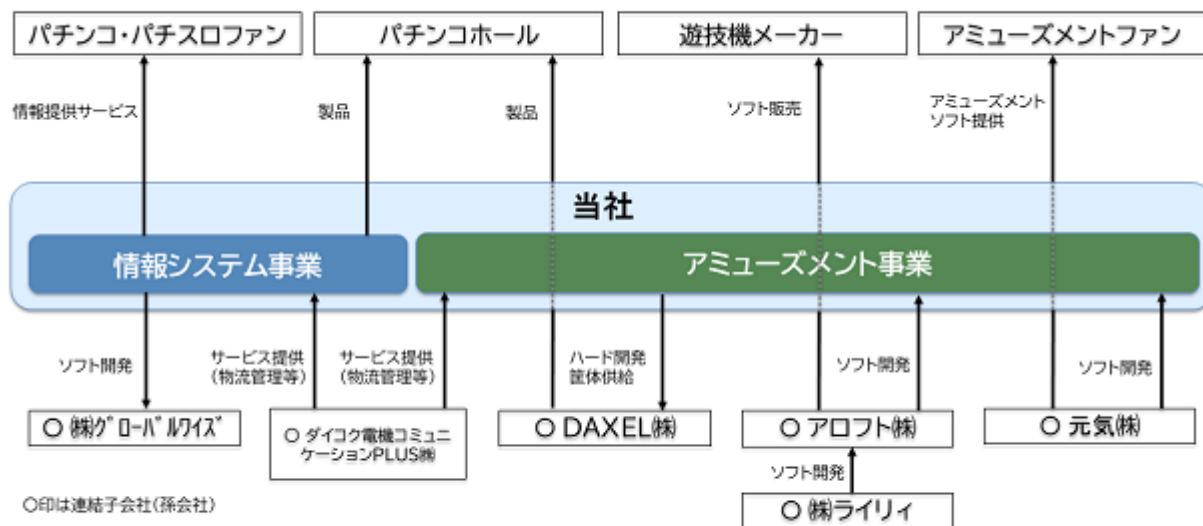
#### その他

当部門においては、不動産賃貸業、イベントの企画・製作・運営及び管理、ディスプレイ・装飾及びメンテナンス事業等、コンピュータソフトウェアの開発・設計、美術館の運営等をしております。

（主な関係会社）

当社、LILIUUM株式会社、西本産業株式会社、株式会社ログオンシステム、株式会社箱根ガラスの森リゾート

主な事業の状況の概要図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
元気株式会社 (注) 1	東京都中野区	100	アミューズメントソフトの企画・開発・販売	100.0	当社に開発業務を提供 役員の兼任
DAXEL株式会社 (注) 2	愛知県名古屋市	40	パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売	100.0	当社から筐体販売 役員の兼任 資金の貸付
ダイコク電機コミュニケーションPLUS株式会社	愛知県名古屋市	35	人材派遣、パチンコホール支援サービスの提供	100.0	当社に物流管理等の業務提供 役員の兼任
アロフト株式会社	東京都千代田区	50	パチンコ遊技機用ソフトの企画・開発	100.0	当社に開発業務を提供 役員の兼任
株式会社グローバルワイズ (注) 1、2	愛知県名古屋市	100	クラウドサービス等のシステム開発	98.3	当社に開発業務を提供 役員の兼任 資金の貸付
株式会社ライリィ (注) 2	群馬県高崎市	10	組み込みソフト受託開発	100.0 (100.0)	アロフト株式会社が100%出資する当社の連結子会社(孫会社) 役員の兼任
株式会社LILLIUM (注) 2	東京都千代田区	0	各種イベントの企画、製作、運営及び管理	100.0 (100.0)	アロフト株式会社が100%出資する当社の連結子会社(孫会社) 役員の兼任
西本産業株式会社	埼玉県草加市	50	ディスプレイ・装飾及びメンテナンス事業、レンタルマット及び清掃事業等	99.9	当社に内装工事を施工 役員の兼任
株式会社ログオンシステム	北海道札幌市中央区	15	コンピュータソフトウェアの開発・設計、プログラム開発	100.0	当社に開発業務を提供 役員の兼任
株式会社箱根ガラスの森リゾート	愛知県名古屋市	65	箱根ガラスの森美術館の運営	100.0	当社の不動産等の管理 役員の兼任

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 債務超過会社で債務超過の額は、2026年3月末時点でDAXEL株式会社が11,313百万円、株式会社グローバルワイズが517百万円、(株)ライリィが14百万円、(株)LILLIUMが48百万円となっております。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合の内数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「パチンコファンが喜ぶこと」を発想の原点としており、アミューズメントの世界において誰もが楽しめる新しいシステムやサービスの開発にチャレンジしてきました。今後も独自の発想と技術力でコンピュータを中心に時代の変化を読みとり、ニーズを先取りする市場創造型の製品を提案し続けることによって、社会へ貢献していくことを基本方針としております。また、ブランド力の向上により、顧客からの支持を強めることが、企業として継続的な業績発展につながるとの考えから、『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』を当社グループの企業品質方針として掲げ、企業活動を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化、高付加価値化を推し進めることにより収益力を高めるとともに、資本効率の向上を図ることが企業価値・株主価値の向上につながるものと考えております。そのため、ROE（自己資本利益率）を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社グループの使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそが業界全体の発展につながるとの信念を持ち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンを信頼で結び、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器の提供やネットワークサービス、さらにはスマートパチスロ機の提供を通じて、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のあるソフト開発を提案してまいります。また、パチンコファンに対しては、スマートフォン及びパソコン向け情報サービスをさらに強化し、より一層有用なホール情報を提供してまいります。

さらに当社は、中期経営計画において掲げる事業領域拡大に向け、既存の枠にとらわれない自由な発想で社会に新たな価値を提供してまいります。

#### (4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

パチンコ業界におきましては、パチンコホールの営業店舗数および遊技機設置台数は引き続き減少傾向にあるものの、店舗当たりの設置台数は増加しており、パチンコホールの大型化・集約化が進んでおります。また、市場ではスマート遊技機の登場から3年余りが経過し、導入が着実に進展しております。

2026年3月末時点におけるスマート遊技機の導入状況は、遊技機全体に占めるスマート機の設置割合が42.7%（前年同期比+12.7ポイント）となりました。種別では、スマートパチスロ機の設置割合が61.1%（同+9.0ポイント）となり、ホールにおける主力機種として定着しております。また、スマートパチンコ機の設置割合は28.5%（同+14.4ポイント）となり、前年から大きく伸びました。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、パチンコホール経営企業の業績向上を最優先課題と捉え、DXの推進やデータ活用の高度化を通じて、経営課題の解決に貢献してまいります。

スマート遊技機の導入が進展する一方で、市場全体の遊技機設置台数は減少傾向にあり、パチンコホールを取り巻く経営環境は大きく変化しております。当社グループは、このような事業環境の変化を成長機会と捉え、2030年ビジョン「Make CX Amazing ~未知の顧客体験を世界に~」のもと、従来の設備提供にとどまらない新たな価値の創出に取り組んでまいります。

アミューズメント事業におきましては、中期経営計画の実現に向けて、パチスロ事業の拡大および収益基盤の強化を重要課題と位置付けております。引き続き開発管理の強化や業務効率の向上による開発コストの低減を図るとともに、スマートパチスロ分野における事業拡大を推進してまいります。また、技術革新への対応を進め、新たな価値創出に向けた開発力の強化に取り組んでまいります。

事業セグメント毎の優先的に対処すべき課題は以下の通りです。

#### 情報システム事業

中期経営計画に掲げた次世代プラットフォーム『A X（仮称）』（アックス）の構築に向け、従来から進めてきた端末やデバイスとの連携による多様なデータ収集機能の強化と、A Iを活用したデータ統合・分析支援を着実に進め、パチンコホール経営企業の運営効率向上につながる提案を強化してまいります。

パチンコホールへの集客支援サービス『サイトセブンF A N +』（ファンタス）および円谷フィールズホールディングス株式会社との協業による新サービス『F A N + A D』（ファンタス アド）の導入拡大を本格化し、パチンコホール経営企業の集客力向上に貢献する施策を推進してまいります。

業界標準のデータ活用ツール『D K - S I S』を刷新したクラウド新サービス『D K - S I S I N F I N I T Y』（エスアイエス インフィニティ）の提供を開始し、利便性の向上と機能拡充を進めてまいります。あわせて、M I R A I G A T Eサービスの継続的な刷新やデータ統合・A I活用を推進し、営業戦略の精度向上と高度な意思決定を支援するサービス提供に取り組んでまいります。

社内D Xの推進により業務プロセスの刷新と社員のデジタルスキル向上を実現し、限られたリソースで最大限の成果を生み出すパートナーシップとカスタマーサポート体制を構築することで、当社の提供価値の向上を図ってまいります。

#### アミューズメント事業

中期経営計画の実現に向け、パチスロ事業の拡大および安定化を図るため、企画開発体制の強化を進め、自社機の商品力向上に取り組んでまいります。

自社パチスロ機の市場シェア拡大に向け、有力コンテンツの獲得および販売体制の強化を推進してまいります。

パチンコ分野においては、引き続きアミューズメント事業の柱として、価値の高い遊技機ソフトの受託開発および商品販売を継続し、事業の安定化を図ってまいります。

技術進化に対応するため、A Iを活用した技術開発に取り組んでまいります。

#### その他

案件別の収益管理の高度化を図るとともに、ディスプレイ領域の拡大およびグループ内シナジーの創出による収益貢献の最大化に取り組んでまいります。

A Iを活用した製品開発の高度化および人材育成を推進し、D Xの実装による収益性の向上を図ってまいります。

S N Sを起点とした集客力の強化と顧客体験の向上により、滞在時間の拡大および収益機会の創出を図ってまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

ダイコク電機グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) サステナビリティ全般に関する考え方

当社は、サステナビリティ活動を持続的かつ体系的に推進し、ESGやSDGsを重視した経営を推進するため、サステナビリティ委員会において「サステナビリティ基本方針」を策定し、「マテリアリティ（重要課題）」を特定しました。

全てのステークホルダーの期待に応えるべく、経営理念である「イノベーションによる新しい価値づくりを通じ、これからも一貫して持続的な成長を果たしてまいります」に基づき、中長期的な企業価値を創出してまいります。

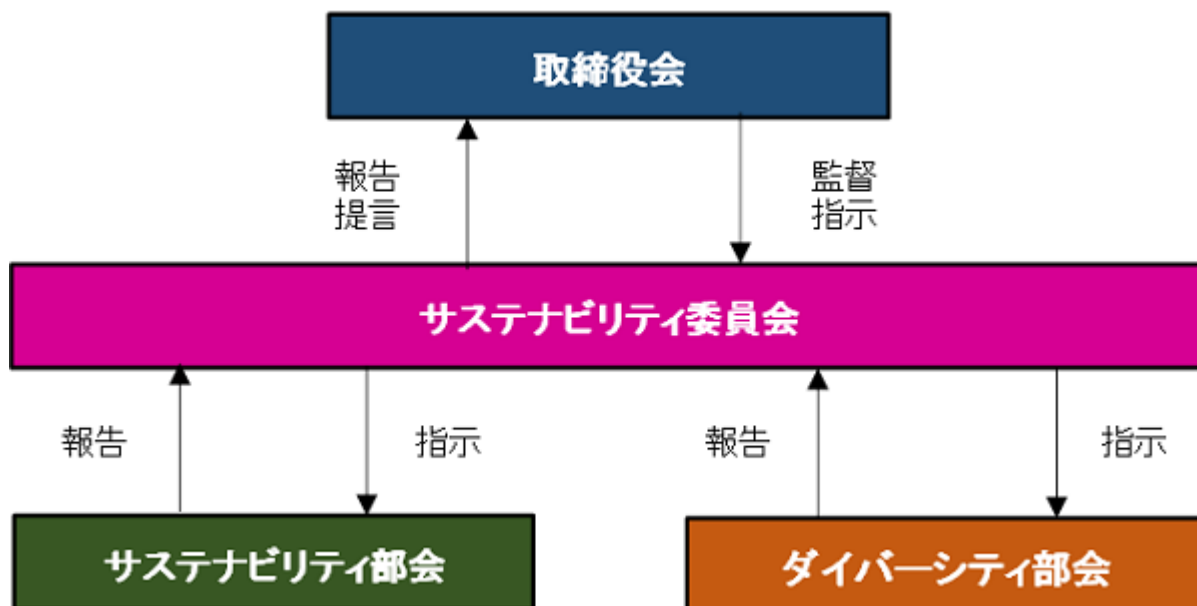
#### <サステナビリティ基本方針>

ダイコク電機グループは、経営理念に基づく事業活動を通じて社会課題を解決しステークホルダーの皆さまとともに、持続可能な社会の実現とグループの成長を目指します。

#### <マテリアリティ（重要課題）>

ESG	マテリアリティ	取組みテーマ	SDGs
E	地球環境への貢献 事業活動による環境負荷の軽減をはかるとともに、脱炭素社会へ寄与する製品・サービスを提供	温室効果ガス(CO2など)排出量の削減 省エネルギー対策 再生可能エネルギーの活用 廃棄物抑制、リサイクルの推進 グリーン製品・サービスの提供	     
S	人材活躍の推進 社員が個々の能力を最大限に発揮でき、働きがいのある職場環境・組織風土の改革を推進	ダイバーシティ&インクルージョンの推進 人材育成、社員教育の推進 働き方改革の推進	  
	イノベーションによるソリューション提供 新技術へ積極的に取り組み新たな価値を創造し、社会課題を解決する製品・サービスを提供	AI、クラウドを活用した製品・サービスの提供 DX、省力化、省人化につながる製品・サービスの提供 内作化による社内技術の向上 社内におけるDXの推進	
	依存症への対応 社会課題である依存症問題への対応、予防	依存症を予防する製品・サービスの提供 パチンコホールの依存症対応に役立つ製品・サービスの提供	
G	ガバナンスとコンプライアンスの強化 不正を未然に防止する体制・監督機能を強化し、法令遵守や誠実・公平・公正な事業慣行を徹底	実効性の高いコーポレートガバナンス体制の追求 コンプライアンス行動基準の浸透・実践 情報セキュリティの強化	  

## サステナビリティに関するガバナンス・リスク管理体制



### <ガバナンス>

当社は、環境・社会に係るサステナビリティ経営について取締役会傘下のサステナビリティ委員会において基本方針を策定し、「地球環境への貢献」に向けて、気候変動に関連したリスクや機会を適切に監督・執行するためのガバナンス体制を構築しています。

気候変動が当社の経営戦略および財務に与える影響については、取締役会が最終的な責任と監督権限を有しています。

取締役会は、サステナビリティ委員会で策定したリスク・機会をもとに、戦略の審議と指導、リスク管理方針の審議と指導、事業計画の審議と指導などを行っております。サステナビリティ委員会において協議・審議した事項は少なくとも年1回以上取締役会へ報告され、取締役会で審議・決議されます。その後、サステナビリティ委員会の指示のもと、サステナビリティ部会は定期的に環境課題に関する具体的な活動を企画、立案、管理をし、推進します。

### サステナビリティ委員会

サステナビリティ活動を持続的かつ体系的に推進し、ESGやSDGsを重視した経営を推進するため、取締役会の下にサステナビリティ委員会を設置しております。

本委員会は、気候変動を含むサステナビリティ推進活動などに関する協議・審議を随時行い、取締役会に報告や提言を行います。本委員会は、取締役会長を委員長とし、代表取締役社長、代表取締役専務によって構成されております。

2025年度は、サステナビリティ委員会を1回開催しました。主な審議事項は以下のとおりです。

- ・気候変動シナリオ分析の見直しおよびScope1～3のCO2排出量実績の確認・評価
- ・マテリアリティ（重要課題）の進捗モニタリングおよび次年度の目標設定
- ・カーボンニュートラル目標の策定に向けた検討状況の報告
- ・サステナビリティ部会・ダイバーシティ部会からの活動報告の受領と指示

上記の審議内容は、都度または少なくとも年1回以上取締役会に報告し、取締役会の監督・指示のもとで継続的な改善を図る体制としております。

### サステナビリティ部会

当社は、全社的なサステナビリティ活動を推進するため、サステナビリティ委員会の下にサステナビリティ部会を設置しております。本部会は、サステナビリティ推進活動の企画、立案、管理をし、定期的にサステナビリティ委員会への報告を行い、推進しております。本部会のメンバーは各部門の管理者およびサステナビリティに知見を持つ担当で構成されております。

## ダイバーシティ部会

当社は、全社的なダイバーシティ活動を推進するため、サステナビリティ委員会の下にダイバーシティ部会を設置しております。本部会は、ダイバーシティ推進活動の企画、立案、管理をし、定期的にサステナビリティ委員会への報告を行い、推進しております。

2025年度の各部会の開催状況は以下のとおりです。

- ・サステナビリティ部会：年4回開催。主な議題は、CO2排出量データの収集・算定、省エネ設備（ソーラーパネル等）のモニタリング、CDPへの回答準備、Scope3情報収集手法の検討、サステナビリティを社内浸透させる取組の企画・運営など。
- ・ダイバーシティ部会：年4回開催。主な議題は、女性役職者比率の向上策、男性育児休業取得の推進、障害者雇用率の改善、従業員エンゲージメント（EX）スコアの分析と改善策の立案など。
- ・各部会の審議内容は定期的にサステナビリティ委員会に報告され、委員会における評価・承認を経て取締役会に提言されます。

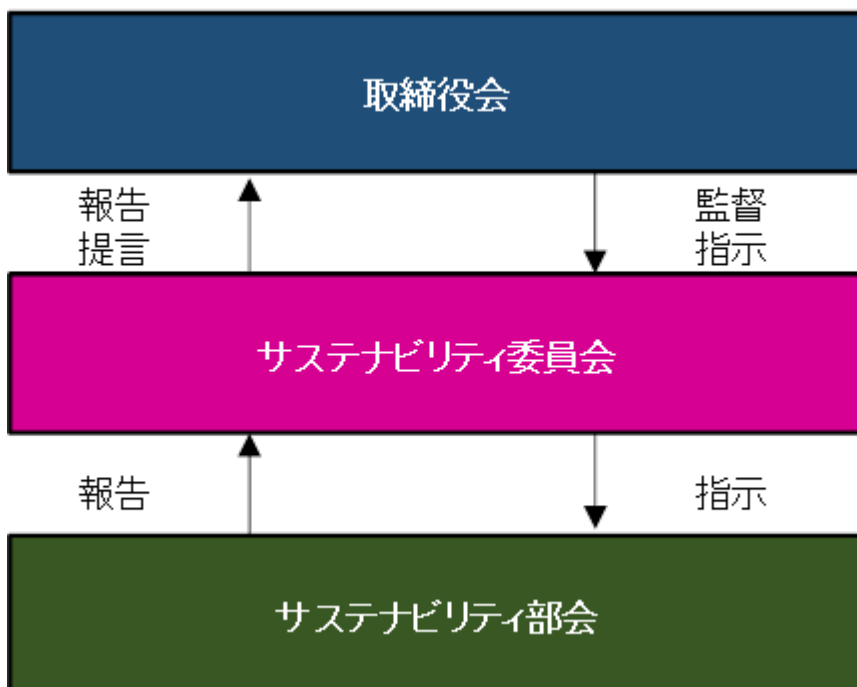
## <リスク管理>

サステナビリティ全般に関するリスク及び機会について、サステナビリティ委員会主導のもと、サステナビリティ部会とダイバーシティ部会が中心となり事業を取り巻く様々な要因を識別・評価・管理しております。これらの部会では、各部門と連携しながら、サステナビリティ全般に関するリスクおよび機会の洗い出しを行い、重要度に応じた優先順位付けを実施した上で、ルールや基準の策定、ならびに有効な施策の検討・実行を推進しています。特定されたリスクおよび機会は、サステナビリティ部会およびダイバーシティ部会からサステナビリティ委員会へ報告され、委員会において影響度を評価・分析のうえ、取締役会に報告されます。気候変動などの重要な事項については、取締役会の監督・指示のもと、継続的なモニタリングを実施しております。

## (2) 気候変動に関する開示

当社は、気候変動課題を重要な経営課題と認識しており、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明しております。TCFDの考えに基づき、気候変動課題がどう事業活動に影響を与えるかサステナビリティ委員会とサステナビリティ部会を中心に定期的に検証しております。

## 気候変動のガバナンス・リスク管理体制



**<戦略>**

気候変動に関連する当社事業へのリスクと機会を分析しております。分析にあたっては下表に記載したシナリオを想定して行っております。

TCFDにおけるシナリオ分析は、当社グループの主要事業を対象範囲として実施しております。「情報システム事業」については当社、「アミューズメント事業」については当社及び連結子会社であるDAXEL株式会社を対象として検討しました。「情報システム事業」は当社グループの主要な事業領域であり売上高に占める割合が大きく、「アミューズメント事業」は遊技機の企画・開発から製造・販売までを行っていることから、両事業とも世界的な脱炭素化への動きによる影響を受けやすい事業として、シナリオ分析の対象事業に選定しております。

温度シナリオ	参照シナリオ	概要
2 以下 シナリオ	IEA 「 WE02024 」 NZE,APSシナリオ IEA「WE02019」SDSシ ナリオ IPCC「第5次報告書 RCP2.6シナリオ」	持続可能な世界に向けて、積極的に気候変動に関わる政策が実施されることを前提としたシナリオ。低炭素社会に移行していくにあたり炭素排出コストや、電力価格の支出が増加することが想定される。
4 シナリオ	IEA「WE02024」STEPS シナリオ IPCC「第5次報告書 RCP8.5シナリオ」	現在公表されている政策のみが達成される気候変動対策が積極的でないことを前提としたシナリオ。移行リスクは限定的と想定される一方で、物理リスクは顕在化し、対応に関わる支出、被害による損害が発生する可能性がある。

**<前年度比・変動要因>**

前年度（2025年3月期）との比較および主な変動要因は以下のとおりです。

- ・ Scope1 (371.52t-CO<sub>2</sub>) : 前年度411t-CO<sub>2</sub>に対し39.48t-CO<sub>2</sub>の減少。テレワークの定着および事業活動のDX化等により、社用車の走行距離が縮減されたことが主な要因です。
- ・ Scope2 マーケット基準 (1,325t-CO<sub>2</sub>) : 前年度1,369t-CO<sub>2</sub>に対し44t-CO<sub>2</sub>の減少。春日井事業所のソーラーパネル稼働による再生可能エネルギー利用拡大が寄与しました。
- ・ Scope2 ロケーション基準 (1,235t-CO<sub>2</sub>) : 前年度1,317t-CO<sub>2</sub>に対し82t-CO<sub>2</sub>の減少。春日井事業所のソーラーパネル稼働による再生可能エネルギー利用拡大が寄与しました。
- ・ Scope3 カテゴリ1 (48,602.7t-CO<sub>2</sub>) : 前年度49,668t-CO<sub>2</sub>に対し1065.3t-CO<sub>2</sub>の減少。主な要因は情報システム事業の仕入高変動によるものです。
- ・ Scope3 カテゴリ11 (157,822.31t-CO<sub>2</sub>) : 前年度131,446t-CO<sub>2</sub>に対し26,376.31t-CO<sub>2</sub>の増加。主な要因は販売台数および販売製品構成の変化によるものです。

**<CO<sub>2</sub>排出量データの集計・確認・承認プロセス>**

当社は、開示情報の信頼性を確保するため、以下のプロセスによりCO<sub>2</sub>排出量データを集計・確認・承認しています。

データ収集：各事業所（本社・春日井事業所・坂下事業所、その他各支店・営業所）の電力使用量・燃料使用量・仕入実績データを担当部門（総務・経理・購買部署）が収集します。

集計・算定：サステナビリティ部会が各部門のデータを取りまとめ、環境省の算定ガイドラインおよび上記算定方法に基づいてScope1～3の排出量を算定します。

確認・精査：サステナビリティ部会において算定結果の妥当性確認・前年比検証・異常値の精査を実施します。

承認：サステナビリティ委員会において内容を最終確認・承認のうえ取締役会に報告します。

なお、当期においては外部機関による第三者検証（保証）は実施していません。今後、開示情報の信頼性向上に向けて第三者検証の取得を検討してまいります。

リスク・機会一覧表

気候変動関連のリスクおよび機会について、移行リスク・物理リスクに分けてリスク(支出の増加、収益の減少につながるもの)・機会(支出の減少、収益の増加につながるもの)を評価・分析しております。

移行リスクは脱炭素社会に移行していくことにより生じるリスク・機会です。以下シナリオの影響が大きくあると想定されます。一方、物理リスクは気候変動が今以上に深刻化した際に起きるリスク・機会です。シナリオの影響が大きくなると想定されます。

当社は、サステナビリティ関連のリスクだけでなく、成長機会となる要素も識別・評価しています。主な機会については、関係部門が連携し、経営会議等で対応を検討しています。

下表に、認識している主要な機会とその評価を示します。

リスク項目			事業インパクト				評価		対応策
大分類	中分類	小分類	時間軸	バリューチェーン段階	考察：リスク	考察：機会	リスク	機会	
移行	政策規制	炭素価格(炭素税)	中期	全行程	炭素税の導入により、CO2排出量に応じてコストが増加。	-	大	-	社内におけるペーパーレス化
		排出権取引	長期	全行程	自社に割り当てられた排出枠を超過すると排出権を他社から購入するコストが発生。また、超過分を削減するための対応コストが発生。	排出削減活動により創出した余剰排出権を売却することで、収益を得る。	中	小	製造工程の見直し
		プラスチック規制	中期	製造工程	プラスチック規制によりパチンコおよびパチスロ筐体に使われるプラスチックを代替する必要性が生じた場合にコストが増加。また代替に伴う製品開発費も増加。	-	大	-	バイオプラスチックやリユース可能な部品を採用
		リサイクル規制	短期	下流工程	リサイクル関連法令の厳格化により、既存製品リサイクルのコストが増加。また、リサイクル可能な製品開発費用および対応コストも増加。	使用済機器のリサイクルや、部品のリサイクル・リユースの促進による外部評価(ブランドイメージ)や付加価値による製品競争力が向上。	大	小	センドバック修理品の輸送にリサイクル素材を採用
		省エネ政策	短期	製造工程	政策の推進を踏まえて顧客からの要望が強まり、既存商品より省電力が可能な製品の開発費が増加。	-	大	-	エネルギーマネジメント可能な製品の開発
		情報開示義務	長期	全行程	サステナビリティ情報開示要請の拡大により開示に関わる費用が増加。	-	大	-	TCFD・CDPの取組
	市場	エネルギーコストの変化 再エネ政策	中期	製造工程	再エネ賦課金、揮発油税などエネルギー諸税の増大に伴う構造的な電力コストの上昇により、本社や工場のエネルギーコストが上昇。	顧客からのエネルギーコスト軽減要望により、省電力液晶ユニットや物理的駆動部品の少ない省電力製品需要増加。	大	中	再エネ導入割合の増加 LED照明の活用拡大 太陽光システム導入の拡大
		原材料コストの変化	中期	上流～製造工程	環境規制強化に伴う需要増加に加え、サプライヤーにおける製造コスト上昇が価格に転嫁されることにより、再生可能原材料の調達価格が上昇し、原材料コストが増加。	-	大	-	環境負荷の低い素材の使用検討 サービスのソフトウェア化の促進
	評判	顧客の評判変化 投資家の評判変化	中期	全行程	環境への取組が十分でない、顧客企業より評判が低下し、製品の売上が減少。環境への取組が不十分であると判断された場合、株価下落や資金調達コスト増加。	-	小	-	業界団体を通じた啓蒙活動 全国クリーンデーを企画・推進 TCFD・CDP取組

リスク項目			事業インパクト				評価		対応策
大分類	中分類	小分類	時間軸	バリューチェーン段階	考察：リスク	考察：機会	リスク	機会	

物理	急性	異常気象の激甚化 (台風、豪雨、土砂、高潮等)	中期～長期	全行程	台風や局所的豪雨により洪水による浸水、高潮被害が各拠点で発生することによる工場の生産停止による売上が減少。防災対策費用、復旧コストが発生。サプライチェーンの寸断により、部品の供給が停止。	自然災害の激甚化は顧客店舗の設備損壊リスクを高める一方で、遊技機や周辺機器の修理・リペア需要が増加。また、早期復旧対応をすることで信頼獲得の機会となる。	大	中	防災・BCP対策の強化
	慢性	平均気温の上昇	中期～長期	全工程	平均気温の上昇により空調コストが増加。	-	小	-	建物の遮熱・断熱 環境性能の高いビル(ZEB)に入居 エネルギー管理 クールビズの採用
		感染症の増加	長期	下流工程	気温上昇に起因する感染症による外出控えにより、パチンコホールの客足が減少。	-	大	-	テレワークの推奨 製品への感染症対策機能追加

「時間軸」については下記を想定して検討しています。

短期：2025～2027年 3カ年の中期経営計画を短期としています。

中期：2027～2030年 2030年ビジョン「Make CX Amazing ～未知の顧客体験を世界に～」までを中期としています。

長期：2030年以降 2030年ビジョン以降を長期としています。

「評価」については財務的インパクトの結果を参考に、下記の通り設定しています。

大：影響金額が300万円以上の場合

中：100～300万円の場合

小：100万円未満または影響金額が不明の場合

4 シナリオにおいては、異常気象の激甚化が予想される世界観において洪水被害や営業停止など物理リスクの影響が大きく、移行リスクの影響は軽微という試算結果となりました。異常気象の激甚化については、防災・BCP対策の強化を図っております。BCP対策の一環として防災グッズの販売や寄付も行っております。また、今後の平均気温の上昇に対しては、従業員に向けてクールビズを促し、テレワークを推奨するなど働く環境を整備しています。

2 以下シナリオにおいては、移行リスクとしてIEA WE02024等による予測パラメータでは炭素税が増加、再生可能エネルギーの普及により電力価格が上昇するとの予測があり、それらの影響により支出が増加するものと想定しています。物理リスクの影響については4 シナリオと比較すると影響は小さいという試算結果となりました。

対応策としては、当社春日井事業所において太陽光発電システムを導入しGHG排出量に伴う炭素税・排出権取引に関わる支出の削減を行うなど、対応を進め今後範囲を拡大していきます。現在、当社webサイトトップページにおいて、春日井事業所に設置した太陽光発電の1か月当たりの積算発電量と前月の積算発電量を公表しています。  
<https://www.daikoku.co.jp/>

また、プラスチック規制やリサイクル規制など原材料・製品の環境負荷の低減にも取り組んでまいります。AI、クラウドを活用した製品・サービスなどホール運営のDX化の浸透や、製品のソフトウェア化も推進しています。

## <指標と目標>

当社は、中期経営計画で策定した2030年ビジョン「Make CX Amazing～未知の顧客体験を世界に～」の実現に向けて目標を策定しました。

温室効果ガス排出量の削減として、Scope1,2排出量を2030年度に向けて2023年度比で30%削減を目指します。また、春日井事業所の太陽光発電設置など、再エネ導入を推進しており、2030年度までに再生可能エネルギー導入割合の20%引き上げを目指します。

目標達成に向けて、環境に配慮した製品・サービスの開発を推進するとともに以下の取組を行っております。

Scope1、Scope2、Scope3（カテゴリ1.2.4.5.6.7.8.9.11.13）のCO2排出量算出

Scope3のCO2排出量算出に向けての情報収集

春日井事業所にソーラーパネルを設置し、再生可能エネルギー利用によるCO2排出削減量のモニタリング

カテゴリ10（販売した製品の加工）およびカテゴリ12（販売した製品の廃棄）については、当社事業との関連性を検討したうえで、現在算定方法および必要データの収集体制を整備中です。算定体制が整い次第、開示いたします。

## <Scope1～3 算定方法・前提条件・不確実性について>

当社のCO2排出量算定にあたっては、以下の方法・前提条件を採用しています。

### 【Scope1（自社による直接排出）】

・対象範囲：提出会社（ダイコク電機株式会社）の運営する事業所における燃料使用（都市ガス・灯油・ガソリン等）を対象とします。

・算定方法：使用燃料の種別ごとに使用量を集計し、環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に定める排出係数を使用して算定しています。

### 【Scope2（エネルギーの間接排出）】

・対象範囲：提出会社（ダイコク電機株式会社）の運営する事業所における電力使用を対象とします。

・算定方法（マーケット基準）：環境省「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）」から各事業所で契約する電力会社を参照し、各電力会社の排出係数を使用して算定しています。なお、事業所によっては電力会社より基礎排出係数が公表されていない場合があり、その場合には代替値を使用しています。

・算定方法（ロケーション基準）：環境省「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）」に定める全国平均係数を使用して算定しています。

・不確実性要因：電力会社の排出係数は毎年度改訂されるため、前年度との比較においては係数改訂の影響が含まれる場合があります。また、一部の支店・営業所では正確な使用量が把握できず、実際の電気代及び国の平均的な電気価格（1kWh当たり31円）からおよその使用量を算出し、排出量を計算しています。

### 【Scope3 カテゴリ1（購入した製品・サービス）】

・対象範囲：提出会社（ダイコク電機株式会社）の情報システム事業における仕入高（外部仕入先への支出金額）の上位80%かつ残りの20%内の上位1%を対象とします。

・排出原単位：環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」（最新版）の産業連関表ベース排出原単位（t-CO2/百万円）を使用しています。

・算定方法：仕入高（百万円）に品目分類別の排出原単位を乗じた支出ベース推計値です。個別サプライヤーの実測値は使用していません。

・不確実性要因：排出原単位データベースの改訂・仕入先の業種構成の変化・個別サプライヤーの実際の排出強度との乖離により不確実性が存在します。

### 【Scope3 カテゴリ2（資本財）】

・対象範囲：提出会社（ダイコク電機株式会社）が当該事業年度に実施した設備投資を対象とします。

・算定方法：環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」（最新版）に定める資本財価格当たり排出原単位を使用し算出しています。なお提出会社の業種は東証の業種区分（機械）に対応する産業連関表分類として一般機械を適用し、算出しています。

・不確実性要因：支出ベースの推計であるため、個別サプライヤーの実際の製造時排出強度との乖離が存在します。また設備更新の有無により年度間変動が大きくなる場合があります。

### 【Scope3 カテゴリ4（輸送・配送（上流））】

・対象範囲：仕入先から提出会社（ダイコク電機株式会社）の事業所への製品・部品・資材の輸送、および当社工場内の原材料・部品の輸送を対象とします。

・算定方法：仕入れ先または物流会社への支払運賃実績（百万円）に、環境省の排出原単位データベース（道路貨物輸送業・倉庫業等）の排出原単位を乗じた支出ベースにより算定しています。仕入れ先または物流会社から輸送量（トンキロ）のデータ提供が受けられる場合はトンキロ法を優先適用します。

・不確実性要因：支出ベース推計を使用している区分については、実際の輸送モード・積載効率との乖離が排出量に影響します。

**【Scope3 カテゴリ5（事業から出る廃棄物）】**

- ・対象範囲： 提出会社(ダイコク電機株式会社)の事業活動から発生する廃棄物（一般廃棄物・産業廃棄物）の処理に伴うCO2排出を対象とします。DAXEL株式会社の製造工程から発生する廃棄物（廃プラスチック・廃金属等）を含みます。
- ・算定方法： 本社及び春日井事業所において廃棄物種別（可燃ごみ・不燃ごみ・プラスチック・金属スクラップ等）ごとに廃棄物量（t）を集計し、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース」に定める廃棄物種別・処理方法別排出原単位（t-CO2/t）を使用して算出しています。その他の事業所で発生する廃棄物に関しては廃棄物処理に係る費用を集計し、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース」に定める金額ベースの排出原単位を使用して算出しています。
- ・前提条件： 廃棄物処理委託業者から受領する廃棄物管理票（マニフェスト）の実績データ及び産業廃棄物処理費用として稟議に上げられた金額データを基礎データとして使用しています。リサイクル処理に回された廃棄物については、処理方法別の排出係数を適用しています。

**【Scope3 カテゴリ6（出張）】**

- ・対象範囲： 提出会社(ダイコク電機株式会社)の従業員による出張に伴う交通手段（航空機・新幹線・在来線・レンタカー等）の利用から発生するCO2排出を対象とします。
- ・算定方法： 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース」に定める従業員1人当たりの出張に関する排出係数を使用して算出しています。

**【Scope3 カテゴリ7（雇用者の通勤）】**

- ・対象範囲： 提出会社(ダイコク電機株式会社)の従業員の自宅から各事業所への通勤に伴うCO2排出（電車・バス・自家用車・バイク・自転車等）を対象とします。
- ・算定方法： 電車・バスでの通勤の場合には、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース」に定める交通費支給額当たり排出原単位を使用して算出しています。自家用車通勤については、環境省「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)」に定める揮発油の排出係数を参照し、通勤距離データをもとに燃料法（燃料使用量×排出係数）を使用して算出しています。
- ・不確実性要因： 燃料使用量はその年のガソリン平均価格を参照しており、年内に価格の大幅な乱高下が発生した場合には実際の排出量と異なる場合があります。

**【Scope3 カテゴリ8（上流のリース資産）】**

- ・対象範囲： 提出会社(ダイコク電機株式会社)が賃借しているオフィス・事業所・倉庫等のリース資産（賃貸借契約に基づく借入不動産）のうち、Scope1・2で計上していないものを対象とします。
- ・算定方法： 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース」に定める建物用途別・単位面積当たりの排出原単位の代表値(事務所ビルでの電力使用)を使用し算出しています。
- ・不確実性要因： 実測データを取得できない物件のため、床面積ベースの推計値を使用しており、建物の断熱性能・設備仕様・実際の使用状況との差異が存在します。

**【Scope3 カテゴリ9（輸送・配送（下流））】**

- ・対象範囲： 提出会社(ダイコク電機株式会社)の事業所から顧客（パチンコホール事業者等）への製品（ホールコンピュータ・端末機器等）の配送・輸送に伴うCO2排出を対象とします。
- ・算定方法： 物流委託先への支払運賃実績（百万円）に、環境省の排出原単位データベース（道路貨物輸送業・倉庫業等）の排出原単位を乗じた支出ベースにより算定しています。主要物流委託先から輸送量（トンキロ）のデータ提供が受けられる場合はトンキロ法を優先適用します。
- ・不確実性要因： 支出ベース推計を使用している区分については、実際の輸送距離・積載効率・輸送モードとの乖離が排出量に影響します。

**【Scope3 カテゴリ11（販売した製品の使用）】**

- ・対象範囲： 情報システム事業において販売したホールコンピュータおよび関連端末機器を対象とします。
- ・算定方法： 製品仕様書に基づく消費電力（W）×想定稼働時間×製品寿命（年）により推定使用電力量を算出し、販売台数及び電力の排出係数（全国平均値）を乗じて算定しています。
- ・不確実性要因： 顧客ホールの実際の稼働時間・稼働日数は仮定値を用いており、実態との乖離が生じる場合があります。

**【Scope3 カテゴリ13（下流のリース資産）】**

- ・対象範囲： 提出会社(ダイコク電機株式会社)が子会社に賃貸するオフィス・事業所に伴うCO2排出を対象とします。なお、提出会社は駐車場も運営しておりますが電力使用量が低く重要性が低いと判断して算定から除外しています。
- ・算定方法： 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース」に定める建物用途別・単位面積当たりの排出原単位の代表値(事務所ビルでの電力使用)を使用し算出しています。
- ・不確実性要因： 実測データを取得できない物件のため、床面積ベースの推計値を使用しており、建物の断熱性能・設備仕様・実際の使用状況との差異が存在します。

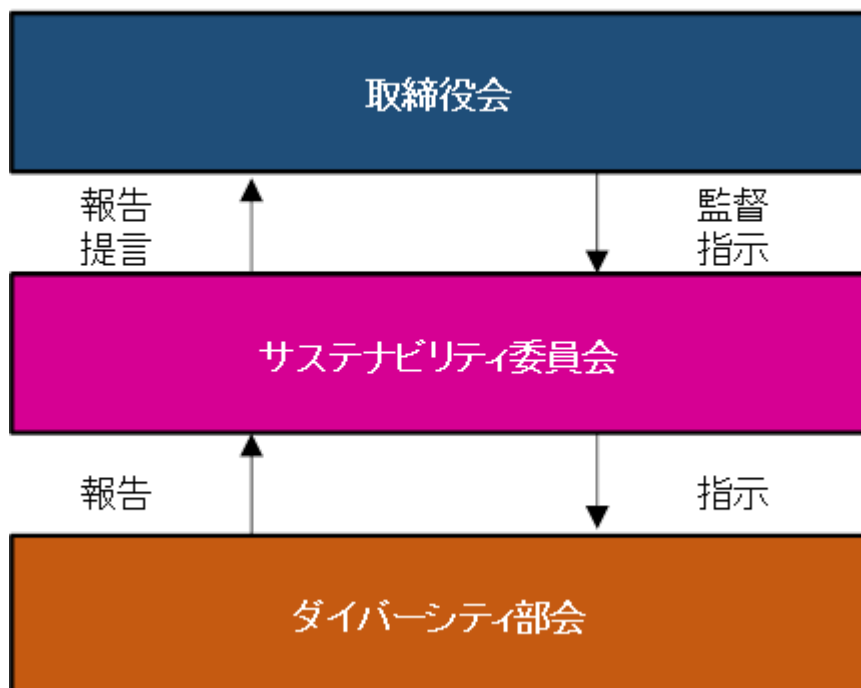
2026年3月期（2025年4月～2026年3月）のScope1、2及び3のCO2排出量は以下になります。

種別	条件	t-CO2
Scope 1		371.52
Scope 2	マーケット基準	1,325.62
	ロケーション基準	1,235.54
Scope 3	カテゴリ1	48,602.7
Scope 3	カテゴリ2	9,051.7
Scope 3	カテゴリ4	1,554.98
Scope 3	カテゴリ5	223.98
Scope 3	カテゴリ6	56.29
Scope 3	カテゴリ7	969.6954
Scope 3	カテゴリ8	10.68
Scope 3	カテゴリ9	1.73
Scope 3	カテゴリ11	157,822.31
Scope 3	カテゴリ13	184.7617

(3) 人的資本・多様性に関する開示

当社は、人的資本・多様性を重要な経営課題と認識しており、サステナビリティ委員会とダイバーシティ部会を中心に様々な取組を推進しております。

人的資本・多様性のガバナンス・リスク管理体制



<戦略>

「イノベーション」を経営理念に新しい価値を創造し続ける。それを支えているのが人の力だと考えております。個人の能力とそれを活かす組織の力、そのシナジーで新しい価値を生み出し、社会を動かし続けます。そのために、当社は教育研修などに代表される人材育成には支援を惜しむことなく人を育てていく一方で、個人の力が最大限に発揮されるような自由闊達な組織風土づくりにも変わることなく取り組み、社内環境を整備しております。そうした変化を続けることで社会への貢献を果たしながら、持続的な成長を目指します。

**<指標と目標>**

主な指標（目標及び実績）

	2030年度目標	2025年度実績
人材育成に対する投資額	約24百万円	約30百万円
女性役員比率	30%	10.0%
女性役職者比率	20%	9.3%
育児休業の取得率（女性）	100%	100%
育児休業の取得率（男性）	100%	100%
障害者雇用率	法定雇用率を超える	1.89%

人的資本に関する戦略および指標・目標の開示においては、提出会社を主たる対象としています。これは、提出会社が当社グループの売上高の大部分を占め、人的資本に関する施策の策定・実行も提出会社主導で行われているためです。連結子会社については、人員規模・業績寄与度が相対的に小さく、グループ全体の人的資本戦略における影響が限定的であることから、開示対象から除外しております。

**[女性活躍推進]**

従来補助的業務を行う社員として一般職という区分がありましたが、2019年にその区分を廃止しました。女性活躍推進については、ダイバーシティ部会における重要課題と捉え、現状把握・分析を行い、課題別に取組テーマを掲げて、各種制度、労働環境、教育・研修の見直しとともに、働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの更なる推進を進めています。

このような取組の結果、2019年は役職者3名でしたが、2026年4月時点では女性管理職1名と役職者13名（対前年比+2名）となっております。今後も各種制度の整備や人材育成を通じて女性活躍推進に取り組み、女性役職者比率の向上を図ってまいります。

**[働き方改革]**

仕事と育児の両立支援については、出産の前後や育児における休暇・休業・職場復帰制度、時短勤務制度などの諸制度を設けるなど、働きやすい職場環境の整備に積極的に取り組んでおります。

これらの取組の結果、育児休業の取得率は男女ともに100%です。

また、次のような認定・認証を取得しています。

- ・2020年12月15日 名古屋市 「名古屋市ワーク・ライフ・バランス推進企業認証」
- ・2021年10月1日 愛知県 「あいち女性輝きカンパニー」に認証
- ・2021年11月17日 総務省 「テレワーク先駆者百選」に認定
- ・2022年3月23日 (株)労務研究所 「ハタラクエール2022 福利厚生推進法人」に認証
- ・2022年12月16日 愛知県 「ファミリー・フレンドリー企業」に認定
- ・2024年7月1日 愛知県 「あいち女性の活躍プロモーションリーダー」に委嘱
- ・2024年8月8日 健康企業宣言東京推進協議会 健康優良企業「銀の認定」取得
- ・2024年12月3日 (株)ワーク・ライフバランス 「男性育休100%宣言」に掲載

**[従業員エンゲージメント]**

当社は従業員のエンゲージメントが重要な指標と考えており、2024年度新たなサーベイシステムへと切替を行いました。サーベイでは社員が思い描く組織に対する「ありたい姿」と「実感」とのギャップを把握し、継続的に改善し続けるためのE Xスコアの測定と組織改善のプロセスを年2回のサーベイを通じて実施していきます。

2025年度のE Xスコアは68.5pt（前年比+4.1pt）となり改善傾向が確認されています。

## 【障害者の雇用】

主要な事業所において障害をもつ従業員の雇用を推進し、活躍できる職場を目指しております。

2025年度における当社の障害者雇用率は法定雇用率を下回り1.89%となりました。理由としましては、体調不良による欠勤が複数人で重なり、労働時間不足によりカウントできない事象が発生したためです。令和8年の障害者雇用率2.7%達成に向けて、今年度は愛知労働局と連携し新たな受入体制を構築すべくダイバーシティ部会が活動する予定です。

### (4) 「当連結会計年度における主な取組」

#### E：地球環境への貢献

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に対応するため、Scope1、2及び3について算定しました。

環境関連の戦略や取組などを評価・認定する国際的な非営利団体CDPから、気候変動対応への取組で、前年度に引き続きマネジメントレベル「B」スコアを獲得しました。また、新たに開示の対象となった水セキュリティの分野では、「C」スコアを獲得しました。

当社のサステナビリティに関する取組が評価されFTSE Russell社が提供するESG投資の代表的指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。

#### S：イノベーションによるソリューション提供

次世代人材育成支援の一環として、名古屋市と岩手県陸前高田市との「絆交流」に参加した陸前高田市立中学校の生徒を対象に、当社が常設教室を運営している小学生向けプログラミング教室『ロボキューブ』において、職場体験を実施しました。

カードユニット「VEGASIA」に呼び出しランプ操作機能を追加し、車椅子をご利用のお客様や起立が困難なお客様にも、着席したまま遊技データ確認や呼び出し操作が可能な環境整備を進めました。

#### S：人材活躍の推進

愛知県ファミリー・フレンドリー企業としてワークライフバランスの推進に取り組み、平成4年1月11日より長期的に継続運用しているマイライフ勤務制度（短時間正社員勤務制度）が「多様な正社員」制度の活用事例として評価され、厚生労働省によるヒアリング調査及び動画作成に協力しております。

男性育児休業取得の定着を目的に、役職者を含む勉強会を実施しました。育休取得経験者による実践的な情報共有を通じ、参加者の88.2%が制度理解の深化を実感し、73.5%が取得に前向きな意向を示しました。

障害者雇用の拡充に向け、教育機関や行政と連携した職場実習・マッチング施策を推進した結果、今期2名の新規採用を実現しました。多様な特性を持つ人材が活躍できる職域拡大を通じ、組織基盤の強化を図っています。

女性社員向け座談会や外部キャリア相談制度の試験導入、中堅層向けマネジメント研修を実施するなど、キャリア段階やライフステージに応じた成長支援に取り組みました。

これらの施策の結果、「ダイバーシティ」の認知度は2023年度の47.8%から2025年度には84.0%、具体的な活動内容を理解している割合も、2023年度10.2%から2025年度50.4%へと大きく向上しています。

今後も、持続可能な社会の実現と当社グループの成長に向けて、「マテリアリティ（重要課題）」を中心に推進してまいります。

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、当社はリスク管理の基本方針及び管理体制を「リスク管理規程」で定めており、その基本方針及び管理体制に基づき、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」や内部統制活動としての「財務報告会」を定期的に開催し、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止をはかっております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2026年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 法的規制について

情報システム事業の顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」という。）に定める基準に従って営業することが義務づけられており、パチンコホールが当社グループの製品を含めて店内の設備投資を行う場合、「風営法」に基づいて、あらかじめ各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受けなければなりません。また、パチンコホールの営業上、「風営法」のほか、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、パチンコホールの設備投資動向に急激な変化を生じる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、情報収集の徹底と迅速な戦略立案により在庫リスクや販売低迷に対処し、リスク低減に努めてまいります。

#### (2) 遊技機の型式試験について

当社グループ及び当社グループの取引先が製造販売するパチンコ遊技機及びパチスロ遊技機は、「風営法」第20条第5項に基づき、国家公安委員会の指定試験機関の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されます。その後、各都道府県公安委員会による検定に適合することが必要となり、適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

型式試験は、各パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機メーカーから持ち込まれた遊技機が国家公安委員会の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の規格に適合するかどうかを判断するものです。

パチンコファンのニーズの多様化や電子技術の進歩により遊技機の技術構造は飛躍的に進化しており、それに伴い試験の準備手続きや技術的仕様は複雑化に拍車がかかっています。そのため、型式試験の通過に予想を超える時間を要したり、試験に不適合となったりした場合には、アミューズメント事業の顧客である遊技機メーカーの販売計画に大きな狂いが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、遊技機開発におけるグループ会社の役割を明確にすることで専門性を高め、業務効率追求により設計品質と開発生産性の向上をはかることでリスクの低減に努めております。

#### (3) 製品開発について

コンピュータシステムにおけるソフトウェアについては、プログラムの誤りであるバグを無くすることが重要な経営課題であります。今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは、一般的には困難と言われております。当社グループにおいても自社開発のプログラムを事前にテスト&デバッグをすることで対処しておりますが、特定の入力データや操作、想定していなかった設定の組合せにおいて、顧客であるパチンコホールに製品を納入した後にバグが発見されるケースが過去に発生しております。このようなバグの中でもシステムを止めるような内容や、正確さに欠けるデータの表示等が発見された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの品質管理につきましては、市場クレームはもとより生産工程内不良の解析力を強化し、製造・購買・開発など関連部門と協力の上、再発防止・潜在的不良の予防に取り組んでリスクの低減に努めております。また、社内を導入しております分析装置や外部解析機関の検査手法を取り入れ、ハード面においても常に品質安定を視野に入れた活動を行っております。もしもソフトウェア上のバグが発生した場合には、プログラム上の発生箇所や原因を早急に突き止め、迅速に適切な対処を行うことに努めてまいります。

(4) 需要の大幅な変動について

遊技機の市場動向は、特定の人気機種が大きく販売を伸ばす一方、数千台で終息してしまう機種も増加し、機種ごとの優勝劣敗の傾向が強くなっております。大幅に需要変動する傾向のある遊技機市場環境のなか、当初計画した各メーカーへの納入台数が達成できなくなる、あるいは受注がキャンセルされること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、遊技機市場動向を把握した中での需要予測や遊技機メーカー販売部門との連携による最新営業情報の収集により、予期せぬコスト負担を最小限に抑えるべく努めております。

(5) 知的財産権の保護について

当社グループは、知的財産権の重要性が高まるなか、特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、その創出と保護に努めるとともに、他社の特許権を侵害しない製品づくりに努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権に対する侵害行為は、その全てを把握することは困難であり、当社グループの権利を完全に防護することは不可能です。また昨今、知的財産権はその量、内容共に膨大であり、調査分析を徹底しておりますが、当社グループが他社の特許権を侵害しているとして、何らかの請求を受ける可能性があります。

また、映像や音声の制作において、著作権や楽曲を使用しないオリジナル作品の場合、類似や模倣という観点が明確でないため、細心の注意を払っていても、意図せず著作権や不正競争防止法に抵触しているとして何らかの請求を受ける可能性があります。

さらに、著作権の許諾を受けていても著作者もしくは権利元の意向により影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、知的財産権管理の専門部署を設け、知的財産権の確実な取得及び保全に努めております。

(6) 検定型式の均一性に関して

パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機は、検定機関の検査に適合後、検定型式と同一の製造均一性を担保するため、その製品に使われている部品の互換が認められておりません。当社が遊技機メーカーに納入するユニット製品に使用している電子部品が生産中止となった場合、もしくは何らかの理由（企業の倒産、災害）により電子部品の供給を受けられなくなった場合は、当社製品の製造及び供給ができず業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、部品を選定する際の規定で「継続供給担保」の基準を設け、合格した部品のみ採用する仕組みを構築し、リスクの回避に努めております。

「継続供給担保」の基準は以下の3点であります。

継続供給可能なことの確認

生産中止の際は事前報告履行の担保

パチンコ業界での採用事例の確認

(7) 感染症等の拡大や大規模災害等の異常事態リスク

当社グループは、パチンコホール向けにホールコンピュータをはじめとする情報システム機器の開発・製造・販売と、各種情報サービスの提供を行っております。新型コロナウイルス感染症拡大のようなパンデミックや大規模災害等の異常事態が当社の想定を超える範囲で発生し、パチンコホールの休業が長期化した場合は、当社グループの財政状態や経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。

また、休業が長期化した場合にはパチンコファンの減少も想定するリスクと考えられます。

(8) 減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の不動産をはじめとする固定資産及びのれんを保有しております。こうした資産は、時価の下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなると減損処理が必要となる場合があり、当社グループの財政状態や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調が続きました。一方で、中東情勢の影響などにより、景気の先行きには不透明感が残る状況です。先行きについては、各種政策の効果が景気回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動、米国の通商政策の動向などに注意する必要があります。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、警察庁の集計（2026年4月発表）によると、2025年12月末時点のパチンコホールの営業店舗数は6,464店（前年比96.4%）、遊技機設置台数は323万4,357台（前年比97.2%）となりました。遊技機設置台数の内訳は、パチンコ機187万2,041台（前年比95.0%）と減少が続いた一方、パチスロ機136万2,177台（前年比100.5%）と2年連続で増加となりました。また、1店舗当たりの設置台数は500.3台と前年比4.4台増加し、パチンコホールの大型化が進んでおります。市場ではスマート遊技機の登場から3年余りが経過しました。当連結会計年度末時点におけるスマート遊技機の導入状況は、遊技機全体に占めるスマート機の設置割合が42.7%（第3四半期末比+1.7ポイント、前年同期比+12.7ポイント）となりました。種別設置状況につきましては、パチスロ機全体に占めるスマートパチスロ機の設置割合が61.1%（第3四半期末比+1.9ポイント、前年同期比+9.0ポイント）、パチンコ機全体に占めるスマートパチンコ機の設置割合が28.5%（第3四半期末比+1.5ポイント、前年同期比+14.4ポイント）となりました（当社「DK-SIS」データ参照）。

次に遊技機の稼動状況ですが、2026年1月～3月の期間平均で前年同期比99.5%、前年度比較では99.8%となりました。種別稼動状況につきましては、パチスロ機は前年同期比100.9%、前年度比101.6%と好調に推移しました。パチンコ機は前年同期比98.4%、前年度比98.3%となりました（同データ参照）。

また、スマート遊技機の稼動状況を見ると、2026年1月～3月のスマート機の稼動は非スマート機（従来機）と比較して113.1%となりました。種別稼動状況につきましては、スマートパチスロ機が非スマートAT系機種と比較して131.8%、スマートパチンコ機が非スマートパチンコ機（従来機）と比較して108.4%となっており、パチスロ、パチンコともにスマート機の方が高い稼動実績を示しております（同データ参照）。

スマート遊技機は引き続きファンからの支持を得ながら設置割合の拡大が進むものと考えられます。これに伴い、パチンコホールにおける導入・運用に関連する設備投資需要についても、引き続き堅調に推移するものと認識しております。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、スマート遊技機への移行に伴う設備投資需要の取り込みを図るため、カードユニット「VEGASIA」の販売拡大に取り組んでまいりました。

また、第1四半期中に開催した展示会において発表した新製品である台毎液晶端末『BIGMO XCEL』及びセルフ端末『TJ-01』の拡販活動や、AIを活用したマーケティング支援サービス『サイトセブンFAN+』の導入拡大に努めてまいりました。

さらに、スマート遊技機による市場変化への対応に関連したMIRAI GATEサービスの利用拡大及び付加価値向上に向け、クラウドチェーン店管理システム「ClarissLink」、商圈分析サービス「Market-SIS」、業務効率化に貢献する「楽しく入替運用オプション」の普及を促進いたしました。

アミューズメント事業におきましては、2025年5月に当社グループ会社のDAXEL株式会社が市場導入したスマートパチスロ「ようこそ実力至上主義の教室へ」を起点として、次期販売機種の開発及び市場投入に向けた準備を進めております。また、元気株式会社においては、自社ゲームタイトル「首都高バトル」のPlayStation 5版を2026年2月26日より販売開始いたしました。

その他におきましては、株式会社うかがいが運営する「箱根ガラスの森美術館」事業を承継し、2025年10月1日より運営を開始いたしました。同美術館においては、「つむぐ、つなぐ、つたえるヴェネチアン・ガラスのDNA」と題した企画展を開催するなど、文化資産の継承と魅力発信に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高543億37百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益96億73百万円（同21.0%減）、経常利益98億31百万円（同19.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益57億54百万円（同25.5%減）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

#### 情報システム事業

当連結会計年度におきましては、パチンコホール経営企業においてスマート遊技機導入に伴う設備投資需要が継続しております。

このような市場環境のもと、『パチンコホール向け製品等』の売上は、カードユニットの改刷対応に伴う特需が一巡したことから前年同期を下回りました。一方で、カードユニット「V E G A S I A」の販売台数は前年同期を上回り、さらに新製品『B i G M O X C E L』、『T J - 0 1』及び情報公開製品の販売が好調に推移いたしました。

『サービス』の売上は、主要なサービスが堅調に推移し、スマート遊技機登場による市場変化への対応に関連したM I R A I G A T Eサービスの加盟店舗数が増加したこともあり、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は457億68百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益112億3百万円（同22.2%減）となりました。

#### アミューズメント事業

当連結会計年度におきましては、パチンコ遊技機向けの表示ユニット及び制御ユニットの販売は前年同期を下回りましたが、D A X E L株式会社が開発したスマートパチスロ「ようこそ実力至上主義の教室へ」及び元気株式会社が開発した自社ゲームタイトル「首都高バトル」PlayStation 5版の販売が堅調に推移したことから、当事業の売上は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は64億19百万円（前年同期比44.2%増）、セグメント利益11億18百万円（同213.9%増）となりました。

#### その他

その他につきましては、売上高は22億8百万円（前年同期比128.5%増）、セグメント利益13百万円（前年同期はセグメント損失1億48百万円）となりました。

（注）セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

#### 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
アミューズメント事業	2,994,526	121.8

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 情報システム事業において、提出会社は製品の製造はO E M先で行っており、当社内で製造作業は行っておりません。また、提出会社の子会社は金額的重要性がないため記載を省略しております。

#### 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
アミューズメント事業	5,483,555	121.9	972,506	89.0

(注) 情報システム事業について、提出会社は見込み生産をしており、工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。また、提出会社の子会社は金額的重要性がないため記載を省略しております。

## 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報システム事業	45,765,398	87.8
アミューズメント事業	6,374,266	144.8
その他	2,197,376	227.7
合計	54,337,041	94.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 総販売実績に対する相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、業績が好調に推移したことを主な要因として、棚卸資産が減少しておりますが、営業債権を含む当座資産が増加しております。前期は当期を上回る高い売上高でしたが、現金決済取引の比率が高かったこともあり、期末時点での営業債権残高は抑制されておりました。この結果、前連結会計年度に比べ20億13百万円増加の592億79百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前期と比較すると課税所得が減少したことにより未払法人税等が減少しております。また、製品販売後に発生する品質保証費用の支出に充てるための品質保証引当金の取崩しなどがありました。この結果、前連結会計年度末に比べ23億67百万円減少の96億10百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、配当金の支払いなどはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ43億81百万円増加の496億68百万円となりました。自己資本比率は83.8%（前連結会計年度末比4.7ポイント上昇）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億31百万円増加の185億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、59億46百万円（前年同期は76億95百万円の収入）となりました。その主な要因は、支出として売上債権の増加11億10百万円がありましたが、収入として税金等調整前当期純利益90億3百万円、減価償却費16億76百万円、棚卸資産の減少12億61百万円、関係会社株式評価損7億66百万円などがあったことによります。

## （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、27億9百万円（前年同期は78億74百万円の支出）となりました。その主な要因は、「箱根ガラスの森美術館」における事業承継、顧客向けサービスのクラウド移行等による無形固定資産取得による支出、有価証券の購入などがありましたが、収入として拠出金の返還に伴うその他投資の減少8億57百万円があったことによります。

## （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、16億5百万円（前年同期は32億95百万円の支出）となりました。その主な内訳は、配当金の支払いとなります。

## (4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

## 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

## (a) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産につきましては、合同運用指定金銭信託などの購入により「有価証券」が大きく増加いたしました。また、下期の業績が好調だったことにより「電子記録債権」や「売掛金」が増加し、「商品及び製品」は大きく減少いたしました。この結果、流動資産は前連結会計年度末に比べ29億19百万円増加の390億42百万円となりました。

固定資産につきましては、「箱根ガラスの森美術館」周辺の土地、顧客向けサービスのクラウド移行の為に「ソフトウェア」などの取得を行いました。また、関係会社株式の評価損を計上したことにより「関係会社株式」が大きく減少いたしました。これらにより、固定資産は前連結会計年度末に比べ9億6百万円減少の202億36百万円となりました。

これらの結果により、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億13百万円増加の592億79百万円となりました。

流動負債につきましては、中小受託取引適正化法に基づき、手形による支払が減少したことにより「電子記録債務」が大きく減少いたしました。また、前連結会計年度の業績が好調であったことにより予定納税額が高額になり「未払法人税等」が大きく減少いたしました。この結果、前連結会計年度末に比べ25億50百万円減少の84億24百万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億82百万円増加の11億86百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億67百万円減少の96億10百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ43億81百万円増加の496億68百万円となりました。以上により自己資本比率は83.8%（前連結会計年度末比4.7ポイント上昇）となりました。

#### (b) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

パチンコホール経営企業におきましては、パチンコホール営業店舗数及び遊技機設置台数は引き続き減少傾向にあるものの、その減少率は前年と比較して縮小しております。また、スマート遊技機の設置割合は着実に上昇しており、特にスマートパチンコは前連結会計年度末の14.1%から28.5%へと大きく伸長いたしました。スマートパチンコ口につきましても引き続き高い稼働実績を維持しており、スマート遊技機の普及に伴う設備投資需要は堅調に推移しております。

このような市場環境のもと、将来の市場環境の変化に対応するため、グループの事業領域拡大と収益基盤の強化を目的に、事業部毎に以下の取組を行いました。

##### (1) 情報システム事業

パチンコ業界のDXリーダーを目指し、AIやビッグデータを活用したサービスの拡充を推進いたしました。また、スマート遊技機の普及拡大に対応するため、カードユニット「VEGASIA」の販売拡大に取り組むとともに、新製品「BIGMOXCEL」及び「TJ-01」の市場浸透を図りました。さらに、パチンコホール経営企業の業務効率化やデータ活用を支援するMIRAI GATEサービスの普及拡大を推進いたしました。

##### (2) アミューズメント事業

DAXEL株式会社が開発したスマートパチンコ「ようこそ実力至上主義の教室へ」を市場投入するとともに、今後の販売機種開発を推進いたしました。また、元気株式会社においては、自社ゲームタイトル「首都高バトル」の販売を通じて収益基盤の強化に取り組みました。

##### (3) その他

2025年10月より「箱根ガラスの森美術館」事業の運営を承継し、企画展の開催等を通じて施設価値の向上及び集客強化に取り組みました。

サステナビリティへの取組におきましては、地球環境への貢献について、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への対応を継続するとともに、スコップ1、2及び3の温室効果ガス排出量の把握・管理を推進いたしました。また、環境関連の戦略や取組などを評価・認定する国際的な非営利団体CDPによる評価において、気候変動分野では引き続きマネジメントレベル「B」スコアを獲得するとともに、水セキュリティ分野では「C」スコアを獲得いたしました。

当社グループが携わるパチンコ業界は、業界固有の法規制等が業績動向や経営戦略に影響を及ぼす可能性があります。一方で、スマート遊技機はユーザーからの支持を背景に設置割合を着実に拡大しており、特にスマートパチンコは当連結会計年度において設置割合が大きく上昇いたしました。また、スマートパチンコ口は引き続き高い稼働実績を維持しており、今後もスマート遊技機への対応需要及び関連する設備投資需要は堅調に推移するものと認識しております。

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ、31億55百万円減少の543億37百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

情報システム事業におきましては、パチンコホール経営企業におけるスマート遊技機導入に伴う設備投資需要は引き続き堅調に推移したものの、前連結会計年度に発生した新紙幣流通に伴うカードユニット改刷対応需要が終了したことから、『パチンコホール向け製品等』の売上は前年同期を下回りました。一方で、カードユニット「VEGASIA」の販売は堅調に推移し、新製品「BiGMO XCEL」、「TJ-01」及び情報公開製品の販売も順調に推移いたしました。また、『サービス』の売上は、主要サービスが堅調に推移するとともに、パチンコホール経営企業のDX化に貢献するMIRAIGATEサービスの加盟店舗数増加により前年同期を上回りました。

アミューズメント事業におきましては、パチンコ遊技機向け表示ユニット及び制御ユニットの販売は前年同期を下回りましたが、DAXEL株式会社が開発したスマートパチスロ「ようこそ実力至上主義の教室へ」及び元気株式会社のゲーム事業における「首都高バトル」PlayStation 5版の販売が堅調に推移したことから、売上は前年同期を上回りました。

#### (営業利益)

売上総利益は、売上高の減少により前連結会計年度に比べ19億93百万円減少の247億30百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

販売費及び一般管理費では、人件費の増加により、前連結会計年度に比べ5億75百万円増加の150億56百万円（同4.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ25億69百万円減少し、96億73百万円（同21.0%減）となりました。

#### (親会社株主に帰属する当期純利益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ1億3百万円増加の1億88百万円（前年同期比122.0%増）となりました。この結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ23億99百万円減少し、98億31百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ19億72百万円減少し、57億54百万円（同25.5%減）となりました。

#### (情報システム事業)

当事業におきましては、『サービス』売上につきまして、前連結会計年度に比べ2億32百万円増加の71億36百万円（前年同期比3.5%増）となりました。「サービス」の中でも、パチンコホールの運営支援や分析支援を通じて経営をサポートする「MIRAIGATEサービス」は、継続的に収益が得られるストック型収益モデルであり、商圈分析サービス「Market-SIS」やクラウドチェーン店管理システム「ClarissLink」等のサービス拡充を進めております。また、AIホールコンピュータ「X(カイ)」の普及促進と活用提案を継続し、パチンコホール経営企業の業績向上に貢献する経営支援サービスの価値向上に取り組んでまいります。

#### (アミューズメント事業)

当事業におきましては、スマートパチスロ「ようこそ実力至上主義の教室へ」を市場投入するとともに、次期販売機種の開発を推進いたしました。また、元気株式会社においては、自社ゲームタイトル「首都高バトル」の販売を通じて収益基盤の強化に取り組まれました。今後もグループ会社間の連携を強化し、スマートパチスロ事業及びゲーム事業の拡大を図ることで、収益力の向上に取り組んでまいります。

#### (c) 経営成績に重要な影響を与える要因について

[第2 事業の状況 3 事業等のリスク]に記載されておりますように、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」や一般財団法人保安通信協会による遊技機の型式試験の改正や許認可方針の変更等が行われた場合に、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (d) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、パチンコ業界を支援する情報システム企業として、AIやビッグデータを活用し、業界のDXリーダーとなることを目指しております。

パチンコ業界におきましては、導入から3年余りが経過したスマート遊技機がファンからの支持を得ながら順調に設置台数を伸ばしており、今後も普及が進むとともに、大手企業を中心に設備投資需要が堅調に推移するものと見込んでおります。一方で、店舗数の減少や業界再編の進展に伴い、パチンコホール経営企業においては、DX化による運営効率化や高度なデータ活用の重要性が一層高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、全国のパチンコホールに対し、業務の集約・最適化を実現する次世代プラットフォームの構築を進めるとともに、「ClarisLink」、「Market-SIS」等のクラウド型サービスや、「DK-SIS」による遊技機稼働データ分析、「楽しく入替運用オプション」による業務効率化支援など、MIRIGATEサービスのさらなる拡充に取り組んでおります。

また、情報システム事業においては、主力サービス『DK-SIS』を刷新した『DK-SIS INFINITY』の提供を開始し、クラウド化による利便性向上とデータ活用領域の拡大を通じて、パチンコホール経営企業の意味決定支援を強化してまいります。さらに、円谷フィールズホールディングス株式会社との協業による新サービス『FAN+AD』の展開を通じて、効率的な集客支援と新たな付加価値の創出に取り組んでまいります。

アミューズメント事業におきましては、スマートパチスロ「ようこそ実力至上主義の教室へ」を契機として、自社開発によるスマートパチスロ機の市場投入を継続するとともに、知名度及び市場シェアの向上を図ってまいります。また、パチンコソフト受託事業による安定収益の確保に加え、元気株式会社におけるゲーム事業の成長を通じて、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

さらに、観光分野においては箱根ガラスの森美術館の運営を通じた集客力向上に取り組むとともに、飲食分野においては株式会社SHUNRIとの連携を通じてグループシナジーの創出及び事業拡大を図り、新たな収益機会の創出に取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体需給や原材料価格、地政学的リスク等の影響を受ける可能性がありますが、サプライヤーとの連携強化や生産工程の合理化を推進し、製品の安定供給体制の維持に努めてまいります。

今後も市場環境の変化に対応した製品・サービスの開発及び提供を推進し、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

## (e) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、独自の発想と技術力によって市場創造型の製品を提案し、経営の効率化と高付加価値化を推進することで、収益性と資本効率の向上を図り、競争力の強化と企業価値の増大に努めております。その達成度を測る重要な経営指標として「ROE（自己資本利益率）」を重視しております。当連結会計年度のROEは、12.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

## (a) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16億31百万円増加の185億91百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は59億46百万円となり、前連結会計年度と比べ17億48百万円の減少となりました。主な要因は売上債権の増減であります。当連結会計年度は下期の売上が好調であったことから受取手形及び電子記録債権が増加したことなどにより、30億65百万円減少いたしました。製品販売後に発生する品質保証費用に充てるための品質保証引当金の取崩しなどもあります。また、税金等調整前当期純利益が24億43百万円減少したことも要因の一つとなっております。

投資活動により使用した資金は27億9百万円となり、前連結会計年度に比べ51億64百万円減少いたしました。主な要因は、「箱根ガラスの森美術館」の土地、建物及び美術品などの有形固定資産を取得した前連結会計年度と比べ、当連結会計年度は有形固定資産取得が31億37百万円減少したことによりです。また、拠出金の返還に伴う、その他投資の8億57百万円の減少があったことも要因の一つとなっております。

財務活動により使用した資金は16億5百万円となり、前連結会計年度に比べ16億90百万円減少いたしました。主な要因は、前連結会計年度に行った自己株式の取得が当連結会計年度は行われなかったことによりです。また、一株当たりの配当金が前連結会計年度に比べ30円減少したことも要因の一つとなっております。

(b) 財政政策

当社グループは運転資金及び設備資金において、営業収益による内部資金及び金融機関からの調達を基本方針としております。子会社の資金需要は当社において調達をいたします。当社は、取引先金融機関と当座借越の枠を設けていただいております。使用用途及び金利情勢等を鑑みて短期借入金及び長期借入金を決定いたします。

中期的な方向性としましては、当社グループは営業活動による収益力の向上により営業キャッシュ・フローを増加させ、健全な財政状態を維持した上で、適宜適切な設備投資を既存事業及び新規事業に積極的に投下することにより、事業の持続的成長に繋がると考えております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループが連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

オムロンアミューズメント株式会社O A M特約店基本契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
ダイコク電機株式会社 (当 社)	オムロンアミューズメント株式会社	パチンコ遊技機の構成部品(ソレノイド、センサ等)に関する販売特約店契約	2006年4月1日から 2027年3月31日まで (期間満了の1カ月前までに両社いずれからも何等の申し入れもない場合は、さらに1年間自動的に延長されるものとし、以後も同様となっております。)

(注) 提出日現在において契約期間を延長しております。

## 6 【研究開発活動】

### (1) 研究開発体制と開発内容

開発スタッフ164名により「情報システム事業」及び「アミューズメント事業」各々の研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は1,012百万円であり、セグメントの研究開発活動及び研究開発費の金額は次のとおりとなっております。

#### (情報システム事業)

当連結会計年度における情報システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ51名、研究開発費は562百万円であります。

##### ホールコンピューティングシステムの主な開発活動

- ・業界最大規模のホール営業データを集約する「DK-SIS」を全面的にリニューアルし、「DK-SIS INFINITY」としてリリースしました。クラウド化により高速なレスポンスと直感的なユーザーインターフェースを実現するとともに、新機種ごとの支持状況を早期かつ的確に把握できる「SISタイムライン」や「SIS新台バリュー」などの新コンテンツを提供し、ホール営業における意思決定の迅速化および精緻化を支援します。

##### 情報公開製品の主な開発活動

- ・新たな遊技仕様や多様化するゲーム性への対応強化を目的として、情報公開製品の機能拡充を行いました。具体的には、ボーナストリガー機に対応した突入・継続演出や専用データ表示、通常時に特化した確率補正表示などを実装し、遊技ファンにとって分かりやすく、価値ある情報提供を実現しました。

##### プリペイドシステムの主な開発活動

- ・プリペイド端末「VEGASIA」において、2024年度に制定された「パチンコ・パチスロ店営業における貯玉・再プレーシステムに関するガイドライン」への対応を行いました。具体的には、乗入時の再プレー手数料を登録可能とするとともに、乗入状態における再プレー手数料および貯玉引落数を遊技ファンに正確に表示する機能を実装しました。

##### コンシューマサービスの主な開発活動

- ・ホールの集客支援を目的として、「サイトセブンFAN+」をリリースしました。本サービスでは、業界最大級のファン向けデータ閲覧サイト「サイトセブン」が保有するデータを活用し、ファンの嗜好に応じたデータコンテンツをAIにより自動生成します。生成したコンテンツを「サイトセブン」公式LINEを通じて配信することで、来店促進および離反ユーザーの再来店喚起に寄与します。

#### (アミューズメント事業)

当連結会計年度におけるアミューズメント事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ113名、研究開発費は450百万円であります。

- ・パチスロ遊技機の企画開発において、グループ会社と連携しスマートパチスロの開発に取り組みました。
- ・今後の遊技機市場を見据え、新しいゲーム性の考案に取り組みました。
- ・ソフト開発における効率化ツールの開発及びバージョンアップを行い、ソフト開発の受託範囲拡大に取り組みました。
- ・生成AIを活用した開発に関する研究開発を行いました。
- ・遊技機の魅力を高める有力コンテンツの調査・発掘・獲得を行うとともに、コンテンツの特長を活かした企画考案に取り組みました。
- ・アミューズメントコンテンツ分野においては、自社タイトルの展開に向けた新規プラットフォーム対応技術の検証を行うとともに、自社AI基盤の高度化およびゲーム内車両の挙動制御プログラムの拡張に関する研究開発を行いました。

(2) 知的財産権に関する活動

年々、知的財産権の重要性が高まる中、当社は特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、企業利益に貢献する活動を行っております。

その基本方針としましては以下のとおりであります。

散発的な出願ではなく、戦略的系統的な出願をする。

特許報奨制度のインセンティブ付与により出願の質を高める。

社内への知的財産権に関する危機管理の浸透をはかる。

適切な特許権行使をする。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループが2026年3月期に実施した設備投資の総額は2,702百万円となりました。

その主なものとしまして、情報システム事業におきましては、製品用ソフトウェアの更新及びサービス・サポート用のソフトウェアを取得しました。この結果、情報システム事業における設備投資額は1,802百万円となりました。

アミューズメント事業におきましては、ゲーム開発等に伴うソフトウェアを取得しました。この結果、アミューズメント事業における設備投資額は268百万円となりました。

その他としまして、事務所設備の更新及び社内ネットワーク設備の更新等、並びに「箱根ガラスの森美術館」に係る固定資産の取得をしました。この結果、631百万円の設備投資を行いました。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中村区)	全社 情報システム事業 アミューズメント事業	全社総括業務・ 製品の販売及び 開発用施設	1,003,585	4,847	3,086,585 ( 2,529.24)	376,571	4,471,589	142
坂下事業所 (愛知県春日井市)	全社 情報システム事業	全社総括業務・ 製品の販売及び メンテナンス用 施設	945,641	140	309,392 ( 5,454.21)	4,387,432	5,642,607	92
春日井事業所 (愛知県春日井市)	情報システム事業 アミューズメント事業	購買及び製品の メンテナンス用 施設	688,817	38,629	711,471 ( 16,905.97)	85,144	1,524,062	40
外神田OSオフィス (東京都千代田区)	情報システム事業	コンテンツ管理 用施設	6,980	-	( - )	48,757	55,737	13
東日本支店 (東京都台東区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	32,965	-	( - )	14,102	47,068	46
西日本支店 (大阪市淀川区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	40,840	-	( - )	1,200	42,041	23
九州支店 (福岡市博多区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	310	-	( - )	812	1,122	16
札幌営業所他 13営業所等	情報システム事業 アミューズメント事業	製品の販売及び 開発用施設	13,897	-	( - )	14,641	28,539	58
保養厚生施設他 (兵庫県神戸市 灘区他)	全社	研修及び保養 施設等	39,567	-	13,723 ( 245.02)	-	53,291	-
賃貸等不動産 (神奈川県足柄下郡 箱根町他)	その他	賃貸共同住宅 美術館施設	1,795,672	-	2,343,216 ( 32,334.37)	128,889	4,267,778	-
その他	全社 情報システム事業	製品生産施設及 び駐車場設備他	16,630	0	40,944 ( 1,294.81)	1,578	59,153	3

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定、商標権、借地権及びソフトウェアの合計額であります。

2 不動産の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は438,499千円であります。

3 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他	全社	営業車両他	1～5年	584,867	171,899

## (2) 子会社

2026年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
元気株式会社 (東京都中野区)	アミューズメント 事業	製品の企画・開発 用施設 アミューズメント 関連ソフトの企画 開発用設備等	10,810	-	( - )	434,855	445,665	89
DAXEL株式会社 (名古屋市中村区)	アミューズメント 事業	製品の製造用設備	-	-	( - )	-	-	7
ダイコク電機コミュニケー ションPLUS株式会社 (名古屋市中村区)	情報システム事業	労働者派遣事業他	-	-	( - )	986	986	11
アロフト株式会社 (東京都千代田区)	アミューズメント 事業	ソフトウェア開発	10,812	-	( - )	43,864	54,677	43
株式会社グローバルワイズ (名古屋市中村区)	情報システム事業	ソフトウェア開発	4,021	-	( - )	18,053	22,075	54
株式会社ライリィ (群馬県高崎市)	アミューズメント 事業	組み込みソフト ウェア開発	-	0	( - )	0	0	8
株式会社LILIU (東京都千代田区)	その他	各種イベントの 企画、製作、運営 及び管理	-	-	( - )	-	-	2
西本産業株式会社 (埼玉県草加市)	その他	ディスプレイ・装 飾及びメンテナ ンス事業、レンタル マット及び清掃事 業等	48,398	2,790	( 112,036 1,464.30)	4,004	167,229	35
株式会社ログオンシステム (北海道札幌市中央区)	その他	コンピュータソフト ウェアの開発・ 設計、プログラム 開発	1,372	-	( - )	509	1,882	63
株式会社箱根ガラスの森 リゾート (名古屋市中村区)	その他	箱根ガラスの森美 術館の運営	11,025	-	( - )	68,401	79,427	51

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、商標権及びソフトウェアの合計額であります。

2 不動産の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は143,661千円であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,818,175	14,818,175	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は 100株であります。
計	14,818,175	14,818,175	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年7月25日(注)	20,943	14,818,175	22,597	723,128	22,597	729,136

(注) 2025年7月25日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が20,943株、資本金及び資本準備金がそれぞれ22,597千円増加しております。2025年7月25日発行の新株式(20,943株)は、譲渡制限付株式報酬として発行されたものであり、発行価額及び資本組入額はいずれも1株当たり2,158円であります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	25	148	68	67	16,321	16,638	-
所有株式数(単元)	-	12,222	5,164	56,316	6,169	479	67,407	147,757	42,475
所有株式数の割合(%)	-	8.27	3.49	38.11	4.17	0.32	45.62	100.00	-

(注) 1 自己株式1,279株は「個人その他」に12単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式257,074株は、当社が導入している「従業員向け株式交付信託(RS信託)」に係る当社株式であり、「金融機関」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
円谷フィールズホールディングス株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	1,989	13.42
株式会社KCプラス	名古屋市中区錦1丁目2-12	1,199	8.09
栢森 雅勝	名古屋市中東区	892	6.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	795	5.36
公益財団法人栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野一丁目43番5号	750	5.06
株式会社大黒屋	名古屋市中東区社台1丁目1番地	750	5.06
栢森 新治	名古屋市千種区	510	3.44
栢森 美智子	名古屋市千種区	490	3.30
栢森 健	名古屋市昭和区	449	3.03
ダイコク興産株式会社	名古屋市千種区覚王山通8丁目70番地の1	380	2.56
計	-	8,205	55.38

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 795千株

2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数257千株は、当社が導入している「従業員向け株式交付信託(RS信託)」に係る当社株式であります。なお、当該株式は発行済株式の総数から控除する自己株式には含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,774,500	147,745	-
単元未満株式	普通株式 42,475	-	-
発行済株式総数	14,818,175	-	-
総株主の議決権	-	147,745	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれています。

2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式257,000株は、当社が導入している「従業員向け株式交付信託(RS信託)」に係る当社株式であり、「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野一丁目 4 3 番 5 号	1,200	0	1,200	0.0
計	-	1,200	0	1,200	0.0

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式257,074株は、当社が導入している「従業員向け株式交付信託(RS信託)」に係る当社株式であり、「自己株式等」に含まれておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式257,074株は、当社が導入している「従業員向け株式交付信託(RS信託)」に係る当社株式であり、「自己株式」に含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,279	-	1,279	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式257,074株は、当社が導入している「従業員向け株式交付信託(RS信託)」に係る当社株式であり、「保有自己株式数」に含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、業績に応じた利益還元を行っております。配当金額、配当時期は取締役会において慎重に検討し決定いたします。

当期(2026年3月期)の配当金につきましては、2025年11月公表のとおり期末配当につきましては1株当たり70円とし、既に実施済みの中間配当(30円)と合わせて通期で1株当たり合計100円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2025年11月14日 取締役会	444,506	30.00
2026年5月15日 取締役会	1,037,182	70.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業活動が的確な意思決定のもとで迅速に行われるよう、各事業部門の自立的事業運営を促進すると共に、企業の透明性やコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスが有効に機能する施策に注力しております。

企業統治の体制の概要

(a) 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

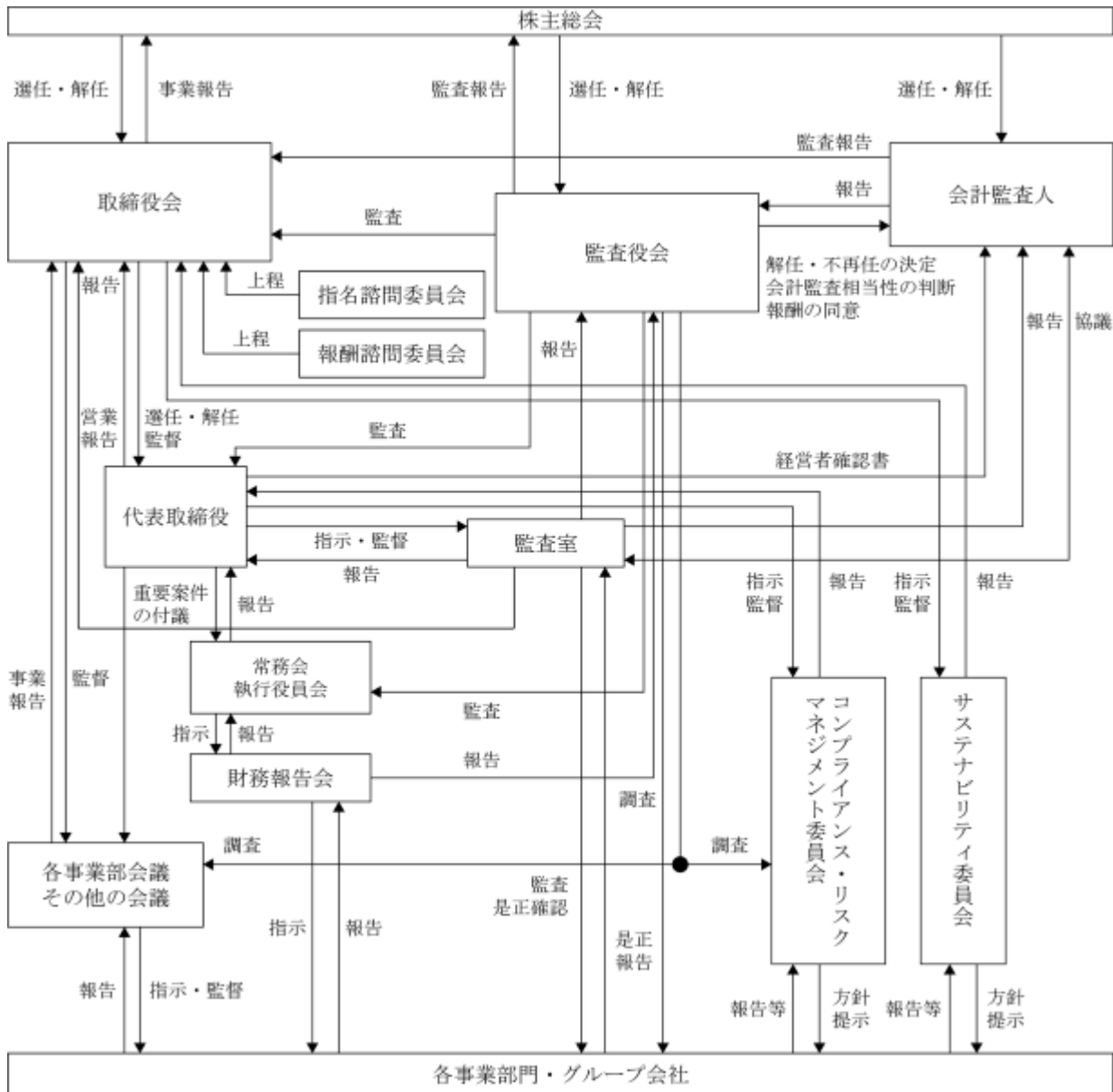
当社の取締役会は、2026年6月22日現在で、6名(うち社外取締役2名)の構成となっており、原則月一回の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

業務執行面では、経営課題を迅速・確実に推進していくため事業部制を導入しており、事業に関する収益責任と権限を事業部長に持たせることで、業務執行体制の強化をはかっております。

監査役会は、2026年6月22日現在で、監査役4名(うち社外監査役3名)の構成となっており、原則月一回の監査役会を開催しております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係を示す図表

2026年6月22日現在の当社の機関・内部統制の模式図は次のとおりであります。



(c) 当該企業統治の体制を採用する理由

事業活動が的確な意思決定のもとで迅速に行うことができるよう、事業部制を導入し、各事業部門の自立的事業運営を促進すると共に、企業の透明性やコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスが有効に機能する施策に注力するという、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具現化できる体制であると考えているためであります。

企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

経営に係わる重要事項については、取締役会において十分な議論に基づく意思決定を行う一方で、独立性・中立性を持った外部の視点から、幅広いアドバイスをいただくことができるよう、経営陣とは独立した視点やグローバルな視野で意見表明できる学識経験者1名が、社外取締役として就任しております。

- ( ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・顧問弁護士を含むコンプライアンス・リスクマネジメント委員会（CPR委員会）を設置し定期的に委員会を開催します。
  - ・コンプライアンスの推進については、CPR委員会が中心となって、取締役や使用人の遵法意識向上に重点を置いた施策を計画し実施していきます。
  - ・コンプライアンスの相談・通報体制（2004年度設置）を設け、通報者の保護に配慮しつつ、効果的かつ迅速なリスク情報の収集とその対応を実現していきます。
- ( ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）については、文書管理規程等に基づき機密性、検索性、保存性、保管媒体の特性、利用可能性等を考慮した保管・管理を行います。
- ( ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・リスク管理規程に基づき、リスクの発生防止と発生したリスクに対しての適切な対応を行うことにより、会社損失の最小化をはかります。
  - ・CPR委員会主導のもと、各部門におけるリスクの洗い出しを行い、各部門個別のリスクに関して、ルール、基準等の策定その他リスクの予防、回避のために有効と思われる施策についての検討、実施の継続を可能にする体制を構築しております。
- ( ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・十分かつ正確な情報に基づく迅速かつ確かな経営判断を目的として、情報の収集、伝達、共有化の適正に配慮しつつ、会議体の設置、構成、分掌、運営等についてのルール、基準等を整備しております。
- ( ) 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・経営管理については、グループ会社管理規程に基づき、子会社から親会社への報告すべき事項やその方法をルール化し、各グループ会社と当社間における定期的な会議の開催や、企業集団として統一された内部監査体制により、グループ会社の経営情報及びリスク情報を把握しております。
- ( ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ・監査役の要望があれば速やかに、監査役の業務補助のため監査役補助人を置くこととします。
  - ・監査役補助人の募集、選考等の手続は人事担当部門が行い、その選定は監査役会の決定をもって行います。
- ( ) 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・監査役補助人の人事考課は監査役会が行い、人事異動については監査役会の決定に基づき、監査役と人事担当取締役が協議して実施するものとします。
- ( ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役会に都度速やかに報告します。
  - ・監査役に対し、取締役会その他の重要会議（以下これらを「重要会議等」という）への出席及び質問の機会を保証するものとし、重要会議等の運営上のルール策定において考慮します。
  - ・監査役が監査業務の遂行に必要な場合は、当該取締役会に対して、補助人員の提供、事業所への立入、資料の開示等について協力もしくは援助を求めることができるものとし、監査業務に支障が生じた場合は、取締役に対し、当該支障の原因となった事由について排除、改善等の措置を要請することができるものとします。
  - ・前項については、グループ会社についても同様の処置を講ずるものとします。
  - ・監査役が職務を遂行するために必要な情報（子会社に関する情報を含む）を適切に収集できるよう、グループ会社各社の規模や体制に応じた、適切かつ効率的なルールを整備し、運用します。
  - ・監査役への報告、情報提供等（以下これらを「報告等」という）はコンプライアンスの目的に適合するとの認識に立ち、コンプライアンス行動方針において明示する通報者に対する保護と同様の保護を報告者に与えるほか、報告等を行った者に対する不当な処置は、制裁の対象とします。
  - ・監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還については、監査役の請求に従い速やかに支払いの処理ができるよう関係の規程を整備、運用します。

(b) リスク管理体制の整備の状況

企業を取り巻く危険やリスクに的確に対処するため、各部署担当者から最高経営者までの情報伝達が迅速に行われることをたえず意識し、リスク発生の際には、最高経営者自らが陣頭指揮をとり、問題解決に当たるよう努めております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外取締役及び各監査役との間において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選解任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役会の活動状況

当社の取締役会は取締役6名（うち社外取締役2名）で構成されており、毎月定期的に開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、迅速な経営上の意思決定を行える体制をとっております。また、取締役会には監査役4名が出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。

取締役会では、法令や定款で定められた事項や経営に関わる重要な業務執行に関わる事項を決議するとともに各事業部や子会社の活動状況や中期計画の進捗についての報告を受けております。

当事業年度においては、以下の重要事項を審議・決議しました。

- ・2025～2027年度中期経営計画に基づく成長戦略および資本政策の検討
- ・新規M & A 案件の投資価値、リスクおよび既存事業とのシナジー効果の検討
- ・新規事業領域であるB to C 事業および抹茶分野への投資方針、協業体制および事業計画の検討
- ・M & A 実施後のグループガバナンス強化に向けた内部統制体制、規程整備および監査体制の強化
- ・政策保有株式の保有合理性および保有継続の適否に関する検証
- ・取締役会の実効性評価の実施と、その結果に基づく改善策およびフォローアップ

当事業年度における出席状況等につきましては、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
大上誠一郎	16回	16回
栢森雅勝	16回	15回
栢森健	16回	16回
大成俊文	16回	16回
櫻井由美子	16回	16回
小紫正樹	16回	16回

#### 指名諮問委員会の活動状況

当社は、取締役候補者の指名諮問・選定に関する職務を行う組織として、また、その手続きの客観性、透明性を高めるため、指名諮問委員会を設置しております。当委員会は取締役4名（うち社外取締役2名）で構成されており、社外取締役が委員長を務めております。当委員会は、必要に応じて随時開催し、取締役候補者の指名や代表取締役及び役員候補者の選定等に関する事項について審議し、取締役会に対して答申を行っております。

当事業年度においては取締役選任、代表取締役選定、役員取締役選定を審議しました。

当事業年度における出席状況等につきましては、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
大上誠一郎	1回	1回
栢森雅勝	1回	1回
櫻井由美子	1回	1回
小紫正樹	1回	1回

#### 報酬諮問委員会の活動状況

当社は、取締役の報酬決定を目的とした評価に関する職務を行う組織として、また、その手続きの客観性、透明性を高めるため、報酬諮問委員会を設置しております。当委員会は取締役4名（うち社外取締役2名）で構成されており、社外取締役が委員長を務めております。当委員会は、必要に応じて随時開催し、取締役報酬や賞与等に関する事項について審議し、取締役会に対して答申を行っております。

当事業年度においては取締役報酬、役員賞与、譲渡制限付株式報酬を審議しました。

当事業年度における出席状況等につきましては、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
大上誠一郎	4回	4回
栢森雅勝	4回	4回
櫻井由美子	4回	4回
小紫正樹	4回	4回

(2) 【役員の状況】

役員一覧

(a) 2026年6月22日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は以下のとおりであります。

男性9名 女性1名 （役員のうち女性の比率10%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	大上誠一郎	1963年2月15日生	1990年9月 当社入社 2008年4月 制御システム事業セクタ 営業グループ 副グループ長 2010年4月 制御システム事業セクタ 営業グループ グループ長 2014年6月 取締役 制御システム事業部 事業部長 2017年4月 常務取締役 制御システム事業部 事業部長 兼 事業開発室 室長 兼 情報システム事業部担当 2017年6月 元気㈱ 取締役 ダイコク産業㈱ 取締役 アロフト㈱ 取締役 2019年4月 代表取締役社長 兼 事業戦略本部担当 2019年6月 D A X E L ㈱ 取締役 2020年4月 代表取締役社長 2023年4月 取締役会長（現任） 2024年4月 西本産業㈱ 取締役（現任） 2024年8月 ㈱S t a d d 取締役 2024年9月 ㈱ログオンシステム 取締役（現任） 2025年6月 ㈱L I L I U M 取締役（現任）	(注)3	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役社長	栢森雅勝	1966年12月26日生	1995年 3月	取締役 役員室担当	(注)3	892
			1996年 6月	常務取締役 営業本部 情報推進室担当		
			1998年 6月	専務取締役 情報システム事業部 情報戦略室担当		
			2000年 6月	代表取締役副社長		
			2000年 7月	代表取締役副社長 新規事業企画室 室長		
			2005年 4月	代表取締役社長		
			2006年 3月	D A X E L(株) 取締役(現任)		
			2012年 4月	代表取締役会長 事業戦略本部 本部長 元気(株) 取締役(現任)		
			2013年 3月	ダイコク産業(株) 代表取締役社長		
			2017年 4月	代表取締役会長		
			2018年 4月	代表取締役会長 P E 推進室担当		
			2022年12月	(株)グローバルワイズ 取締役(現任)		
			2023年 4月	代表取締役社長(現任) ダイコク電機コミュニケーションPLUS (株) 取締役(現任)		
			2024年 4月	西本産業(株) 取締役(現任) (株)L I L I U M 取締役(現任)		
			2024年 8月	(株)S t a d d 取締役 (株)箱根ガラスの森リゾート 取締役(現任)		
			2024年 9月	(株)ロゲオンシステム 取締役(現任)		
2026年 4月	(株)S H U N R I 取締役(現任)					

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役専務	栢森 健	1970年8月29日生	1989年6月 監査役 1990年6月 取締役(非常勤) 2000年6月 取締役 経営管理室担当 2001年4月 取締役 経営企画室 室長 2002年6月 常務取締役 経営企画室 室長 2005年4月 代表取締役専務 経営管理本部担当 2006年3月 D A X E L(株) 取締役 2007年4月 代表取締役専務 経営管理本部 本部長 2012年4月 代表取締役専務 経営本部 本部長 2013年3月 ダイコク産業(株) 取締役 2017年4月 代表取締役専務 法務室担当 兼 知的財産室担当 2019年4月 代表取締役専務(現任)	(注)3	449
代表取締役専務 コーポレートマネジメント 統括部 統括部長	大成俊文	1966年2月5日生	1995年8月 当社入社 2010年4月 情報システム事業セクタ 営業センタ 九州支店 支店長 2012年4月 情報システム事業部 営業本部 九州支店 支店長 2015年4月 情報システム事業部 営業本部 本部長 兼 営業企画部 部長 2016年4月 情報システム事業部 事業部長 2017年6月 取締役 情報システム事業部 事業部長 2019年4月 常務取締役 情報システム事業部 事業部長 兼 事業開発室 室長 2020年4月 常務取締役 情報システム事業部 事業部長 2023年4月 代表取締役専務 管理統括部 統括部長 2023年6月 元気(株) 取締役 ダイコク電機コミュニケーション P L U S(株) 取締役(現任) 2025年4月 代表取締役専務 コーポレートマネジ メント統括部 統括部長(現任)	(注)3	7

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	櫻井由美子	1969年3月1日生	1992年10月 2000年1月 2009年6月 2010年8月 2014年6月 2016年8月 2019年6月 2022年6月 2024年6月 2025年11月 2026年6月	監査法人伊東会計事務所入所 櫻井由美子公認会計士事務所開設 同事務所 所長（現任） ㈱東祥 社外監査役 ㈱アイケイ 社外監査役 ㈱プロトコーポレーション 社外取締役 ㈱アイケイ 社外取締役（監査等委員） ㈱ジェイテクト 社外監査役 当社取締役（現任） フタバ産業㈱ 社外監査役（現任） ㈱ジェイテクト 社外取締役（現任） ㈱EVERY HOLDINGS 社外取締役（現任） 名古屋市立大学 監事（現任）	(注)3	-
取締役	小紫正樹	1953年4月10日生	1977年4月 1984年6月 1991年6月 1997年6月 2002年4月 2002年6月 2004年6月 2006年7月 2017年3月 2018年4月 2019年10月 2024年6月 2025年4月	通商産業省入省 日本輸出入銀行審査部 調査役 OECD日本政府代表部 一等書記官・参事官 JETROシンガポール電子技術部 部長 早稲田大学 非常勤講師 経済産業省 大臣官房情報システム管理課長 中小企業基盤整備機構 理事 財団法人金属系材料研究開発センター 専務理事 一般財団法人金属系材料研究開発センター 副理事長 代表理事 兼 専務理事（現任） 一般財団法人日本鉄鋼協会 理事（現任） 公益財団法人川島蘇生会 理事（現任） 当社取締役（現任） 一般社団法人東京六大学野球連盟 監事（現任）	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	西尾光生	1965年8月26日生	1991年8月 当社入社 2003年4月 制御システム事業セクタ AIチーム チームリーダー 2017年4月 情報システム事業部 事業管理部 課長 2018年4月 情報システム事業部 営業管理部 課長 2019年10月 監査室 副室長 2020年4月 監査室 室長 2024年4月 ㈱LILIUUM 監査役 西本産業㈱ 監査役(現任) 2024年6月 常勤監査役(現任) 元気㈱ 監査役(現任) DAXEL㈱ 監査役(現任) ダイコク電機コミュニケーション PLUS㈱ 監査役(現任) アロフト㈱ 監査役 ㈱グローバルワイズ 監査役(現任) ㈱ライリィ 監査役 2024年8月 ㈱Stadd 監査役 ㈱箱根ガラスの森リゾート 監査役(現任) 2024年9月 ㈱ログオンシステム 監査役(現任) 2026年4月 ㈱SHUNRI 監査役(現任) Chagri㈱ 監査役(現任)	(注)6	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	中島健一	1968年2月14日生	1995年4月 2001年4月 2004年4月 2006年4月 2007年4月 2014年4月 2016年4月 2019年6月 2021年6月 2023年1月	名古屋弁護士会登録 中島総合法律事務所開設 同事務所 所長(現任) 名城大学大学院法務研究科 助教授 三重県市町公平委員会 委員長(現任) 名城大学大学院法務研究科 教授 愛知県弁護士会 副会長 名古屋簡易裁判所 調停委員(現任) 尾張精機㈱ 取締役(監査等委員) 当社監査役(現任) 財務省第8入札等監視委員会 委員(現任)	(注)4	-
監査役	森田幸典	1960年6月7日生	1983年4月 2000年8月 2002年3月 2004年8月 2006年4月 2008年3月 2010年5月 2011年10月 2013年8月 2014年8月 2016年1月 2017年8月 2018年3月 2018年6月 2022年6月 2022年7月 2025年7月	警察庁入庁 皇宮警察本部警備部長 内閣情報調査室参事官 愛知県警警務部長 防衛庁訓練課長 奈良県警本部長 警察庁給与厚生課長 宮城県警本部長 大阪府警副本部長 警視庁警務部長 千葉県警本部長 近畿管区警察局長 警察庁退官 西日本旅客鉄道株式会社 特別顧問 当社監査役(現任) 明治安田生命保険相互会社 顧問(現任) ㈱e-payment 顧問(現任)	(注)5	-
監査役	今井宣之	1961年2月25日生	1988年10月 1992年7月 2016年1月 2022年6月	監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士今井晃一事務所入所 公認会計士今井宣之事務所開設 同事務所 所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,359

- (注) 1 取締役 櫻井由美子、小紫正樹は、社外取締役であります。
- 2 監査役 中島健一、森田幸典、今井宣之は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2025年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 中島健一の任期は、2025年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 森田幸典、今井宣之の任期は、2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 西尾光生の任期は、2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 代表取締役社長 栢森雅勝は、代表取締役専務 栢森健の兄であります。

(b) 2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役6名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	大上誠一郎	1963年2月15日生	1990年9月	当社入社	(注)3	6
			2008年4月	制御システム事業セクタ 営業グループ 副グループ長		
			2010年4月	制御システム事業セクタ 営業グループ グループ長		
			2014年6月	取締役 制御システム事業部 事業部長		
			2017年4月	常務取締役 制御システム事業部 事業部長 兼 事業開発室 室長 兼 情報システム事業部担当		
			2017年6月	元気㈱ 取締役 ダイコク産業㈱ 取締役 アロフト㈱ 取締役		
			2019年4月	代表取締役社長 兼 事業戦略本部担当		
			2019年6月	DAXEL㈱ 取締役		
			2020年4月	代表取締役社長		
			2023年4月	取締役会長（現任）		
			2024年4月	西本産業㈱ 取締役（現任）		
			2024年8月	㈱Stadd 取締役		
			2024年9月	㈱ログオンシステム 取締役（現任）		
			2025年6月	㈱LILIUM 取締役（現任）		

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役社長	栢森雅勝	1966年12月26日生	1995年3月	取締役 役員室担当	(注)3	892
			1996年6月	常務取締役 営業本部 情報推進室担当		
			1998年6月	専務取締役 情報システム事業部 情報戦略室担当		
			2000年6月	代表取締役副社長		
			2000年7月	代表取締役副社長 新規事業企画室 室長		
			2005年4月	代表取締役社長		
			2006年3月	D A X E L(株) 取締役(現任)		
			2012年4月	代表取締役会長 事業戦略本部 本部長 元気(株) 取締役(現任)		
			2013年3月	ダイコク産業(株) 代表取締役社長		
			2017年4月	代表取締役会長		
			2018年4月	代表取締役会長 P E 推進室担当		
			2022年12月	(株)グローバルワイズ 取締役(現任)		
			2023年4月	代表取締役社長(現任) ダイコク電機コミュニケーションPLUS (株) 取締役(現任)		
			2024年4月	西本産業(株) 取締役(現任) (株)L I L I U M 取締役(現任)		
			2024年8月	(株)S t a d d 取締役 (株)箱根ガラスの森リゾート 取締役(現任)		
			2024年9月	(株)ロゲオンシステム 取締役(現任)		
2026年4月	(株)S H U N R I 取締役(現任)					

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役専務	栢森 健	1970年8月29日生	1989年6月 監査役 1990年6月 取締役(非常勤) 2000年6月 取締役 経営管理室担当 2001年4月 取締役 経営企画室 室長 2002年6月 常務取締役 経営企画室 室長 2005年4月 代表取締役専務 経営管理本部担当 2006年3月 D A X E L(株) 取締役 2007年4月 代表取締役専務 経営管理本部 本部長 2012年4月 代表取締役専務 経営本部 本部長 2013年3月 ダイコク産業(株) 取締役 2017年4月 代表取締役専務 法務室担当 兼 知的財産室担当 2019年4月 代表取締役専務(現任)	(注)3	449
代表取締役専務 コーポレートマネジメント 統括部 統括部長	大成俊文	1966年2月5日生	1995年8月 当社入社 2010年4月 情報システム事業セクタ 営業センタ 九州支店 支店長 2012年4月 情報システム事業部 営業本部 九州支店 支店長 2015年4月 情報システム事業部 営業本部 本部長 兼 営業企画部 部長 2016年4月 情報システム事業部 事業部長 2017年6月 取締役 情報システム事業部 事業部長 2019年4月 常務取締役 情報システム事業部 事業部長 兼 事業開発室 室長 2020年4月 常務取締役 情報システム事業部 事業部長 2023年4月 代表取締役専務 管理統括部 統括部長 2023年6月 元気(株) 取締役 ダイコク電機コミュニケーション P L U S(株) 取締役(現任) 2025年4月 代表取締役専務 コーポレートマネジ メント統括部 統括部長(現任)	(注)3	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	櫻井由美子	1969年3月1日生	1992年10月 監査法人伊東会計事務所入所 2000年1月 櫻井由美子公認会計士事務所開設 同事務所 所長（現任） 2009年6月 (株)東祥 社外監査役 2010年8月 (株)アイケイ 社外監査役 2014年6月 (株)プロトコーポレーション 社外取締役 2016年8月 (株)アイケイ 社外取締役（監査等委員） 2019年6月 (株)ジェイテクト 社外監査役 2022年6月 当社取締役（現任） 2024年6月 フタバ産業(株) 社外監査役（現任） (株)ジェイテクト 社外取締役（現任） 2025年11月 (株)EVERY HOLDINGS 社外取締役（現任） 2026年6月 名古屋市立大学 監事（現任）	(注)3	-
取締役	小紫正樹	1953年4月10日生	1977年4月 通商産業省入省 1984年6月 日本輸出入銀行審査部 調査役 1991年6月 OECD日本政府代表部 一等書記官・参事官 1997年6月 JETROシンガポール電子技術部 部長 2002年4月 早稲田大学 非常勤講師 2002年6月 経済産業省 大臣官房情報システム管理課長 2004年6月 中小企業基盤整備機構 理事 2006年7月 財団法人金属系材料研究開発セン ター 専務理事 2017年3月 一般財団法人金属系材料研究開発セン ター 副理事長 代表理事 兼 専務 理事（現任） 2018年4月 一般財団法人日本鉄鋼協会 理事（現任） 2019年10月 公益財団法人川島蘇生会 理事（現任） 2024年6月 当社取締役（現任） 2025年4月 一般社団法人東京六大学野球連盟 監事（現任）	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	西尾光生	1965年8月26日生	1991年8月 当社入社 2003年4月 制御システム事業セクタ AIチーム チームリーダー 2017年4月 情報システム事業部 事業管理部 課長 2018年4月 情報システム事業部 営業管理部 課長 2019年10月 監査室 副室長 2020年4月 監査室 室長 2024年4月 ㈱LILIUUM 監査役 西本産業㈱ 監査役(現任) 2024年6月 常勤監査役(現任) 元気㈱ 監査役(現任) DAXEL㈱ 監査役(現任) ダイコク電機コミュニケーション PLUS㈱ 監査役(現任) アロフト㈱ 監査役 ㈱グローバルワイズ 監査役(現任) ㈱ライリィ 監査役 2024年8月 ㈱Stadd 監査役 ㈱箱根ガラスの森リゾート 監査役(現任) 2024年9月 ㈱ログオンシステム 監査役(現任) 2026年4月 ㈱SHUNRI 監査役(現任) Chagri㈱ 監査役(現任)	(注)6	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	中島健一	1968年2月14日生	1995年4月 2001年4月 2004年4月 2006年4月 2007年4月 2014年4月 2016年4月 2019年6月 2021年6月 2023年1月	名古屋弁護士会登録 中島総合法律事務所開設 同事務所 所長(現任) 名城大学大学院法務研究科 助教授 三重県市町公平委員会 委員長(現任) 名城大学大学院法務研究科 教授 愛知県弁護士会 副会長 名古屋簡易裁判所 調停委員(現任) 尾張精機㈱ 取締役(監査等委員) 当社監査役(現任) 財務省第8入札等監視委員会 委員(現任)	(注)4	-
監査役	森田幸典	1960年6月7日生	1983年4月 2000年8月 2002年3月 2004年8月 2006年4月 2008年3月 2010年5月 2011年10月 2013年8月 2014年8月 2016年1月 2017年8月 2018年3月 2018年6月 2022年6月 2022年7月 2025年7月	警察庁入庁 皇宮警察本部警備部長 内閣情報調査室参事官 愛知県警警務部長 防衛庁訓練課長 奈良県警本部長 警察庁給与厚生課長 宮城県警本部長 大阪府警副本部長 警視庁警務部長 千葉県警本部長 近畿管区警察局長 警察庁退官 西日本旅客鉄道株式会社 特別顧問 当社監査役(現任) 明治安田生命保険相互会社 顧問(現任) ㈱e-payment 顧問(現任)	(注)5	-
監査役	今井宣之	1961年2月25日生	1988年10月 1992年7月 2016年1月 2022年6月	監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士今井晃一事務所入所 公認会計士今井宣之事務所開設 同事務所 所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,359

- (注) 1 取締役 櫻井由美子、小紫正樹は、社外取締役であります。
- 2 監査役 中島健一、森田幸典、今井宣之は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2026年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 中島健一の任期は、2025年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 森田幸典、今井宣之の任期は、2026年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2030年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 西尾光生の任期は、2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 代表取締役社長 栢森雅勝は、代表取締役専務 栢森健の兄であります。

#### 社外取締役及び社外監査役の状況

有価証券報告書提出日現在の当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

#### (a) 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

取締役櫻井由美子氏が所長を務める櫻井由美子公認会計士事務所と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。また、同氏は株式会社ジェイテクト及び株式会社EVERY HOLDINGSの社外取締役並びにフタバ産業株式会社の社外監査役であります。いずれの会社も当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

取締役小紫正樹氏が副理事長 代表理事 兼専務理事を務める一般財団法人金属系材料研究開発センター、理事を務める一般財団法人日本鉄鋼協会及び公益財団法人川島蘇生会、並びに監事を務める一般社団法人東京六大学野球連盟と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

監査役中島健一氏が所長を務める中島総合法律事務所と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

監査役森田幸典氏が顧問を務める明治安田生命保険相互会社及び株式会社 e - p a y m e n t と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

監査役今井宣之氏が所長を務める公認会計士今井宣之事務所と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

上記のほか、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特段の利害関係はありません。

(b) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視監督により、企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。また、期待される監視監督を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

(c) 社外取締役及び社外監査役の選任についての考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、かつ知識、経験及び能力を総合評価したうえ、経営に対する監督ができる人物を選任しております。

(d) 内部監査、監査役監査及び会計監査との連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、内部監査、監査役監査及び会計監査の結果並びに内部統制部門による取組の状況報告を受け、適法性、妥当性、効率性の観点から助言や提言を行っております。また、社外監査役は、主に監査役会を通じて、常勤監査役による監査状況、会計監査人による監査・レビューについての報告並びに内部統制及び内部監査についての報告を受け、業務監査の観点から助言や提言を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会においては、常勤監査役1名、社外監査役3名の4名体制で、法令及び会計の専門家を含め、社外の経験知識が豊富な方に社外監査役として就任いただき、業務監査の観点から公正で率直な討論を行い、ガバナンスの実効性及び有効性を担保する機能を発揮すべく、監査体制を強化するとともに、会計監査人及び内部監査部門と連携しつつ、効率的な監査活動を行っております。なお、社外監査役の今井宣之氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を年13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	西尾 光生	13回	13回
社外監査役	中島 健一	13回	13回
社外監査役	森田 幸典	13回	13回
社外監査役	今井 宣之	13回	13回

監査役会における主な検討事項として、取締役の職務執行の状況、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等を検討し、監査方針や監査計画策定、監査報告書の作成、会計監査人の選任、会計監査人の報酬等に関して審議いたしました。

常勤監査役の活動として、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会をはじめ、重要会議への出席、取締役や主要な管理職社員との面談、重要な資料の閲覧などを行い、監査役会に報告をしています。

内部監査の状況

内部監査については、通常の業務執行部門から独立した4名体制の監査室を代表取締役社長の直轄部署とし、年間の監査計画に基づき、各部署の会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を実施し、監視と業務改善に向けた助言を行うことで、企業のコンプライアンスとガバナンスを強化しております。

内部監査の結果は、定期的に監査室から取締役会及び監査役会へ直接報告しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価結果につきましても、取締役会及び監査役会に直接報告しております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(b) 継続監査期間

19年

(c) 業務を執行した公認会計士

松木 豊  
 山田 修平

(d) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他34名であります。

(e) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際し、監査人の監査方針及び監査計画の内容が、当社の事業体並びに業種の特異性などを理解した上で適正な監査が遂行できるかを選定基準の一つとし、監査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目等に該当したと判断した場合には、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

(f) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から、その職務の執行状況や監査品質向上への取組等の報告を受け、会計監査人の再任に関する決議をしております。その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	43,548	-	43,000	-
合計	43,548	-	43,000	-

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬((a)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(c) その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を維持することを前提として、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役会、社内各部署の状況を把握した上で、会計監査人の監査計画の内容、過年度における職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定方針に関する事項

方針（方針に基づいて定める規程や基準を含む）の決定権は取締役会に属し、報酬諮問委員会は、その決定過程において意見を述べるすることができます。

ア.基本方針

当社は、独立社外取締役を委員長とした報酬の決定を目的とする報酬諮問委員会を設置しております。取締役の報酬は、固定報酬（月額報酬）、業績連動報酬（役員賞与として株主総会の承認決議を経て支給）及び退職慰労金（退任時に一括または分割支給）から成る現金報酬と非金銭報酬としての譲渡制限付株式報酬にて構成されており、取締役の業績向上への意欲を高め、当社グループの企業価値向上に資するよう、各取締役の役位、当社の業績、経営環境等を考慮した報酬体系としております。

イ.固定報酬の個人別の報酬額の決定に関する方針

取締役の月額報酬は、第27期定時株主総会（2000年6月26日）の決議により定められた報酬総額の上限額（月額20百万円以内、ただし使用人兼務取締役の使用人分は含まない。）において、代表取締役社長が各取締役の役位に応じて、予め定められた基準に基づき算定した額を、報酬諮問委員会に提出し、報酬諮問委員会で審議後、取締役会へ上程し、その決議をもって決定いたします。

ウ.業績連動報酬の内容及び額の算定方法、個人別の報酬額に対する割合の決定に関する方針

取締役の業績連動報酬（役員賞与）につきましては、代表取締役社長が、連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を指標とし、経営環境、従業員に対する賞与の支給基準、各取締役の役位等を総合的に勘案し算出しております。当該指標を選択した理由は、経営上の目標達成状況を判断する客観的な指標及び業務執行の成果を測る指標として、最も適切と考えられるためです。代表取締役社長は算出した額を報酬諮問委員会に提出、報酬諮問委員会で審議の後に取締役会への上程を経て、支給総額を株主総会議案としております。各取締役への支給額については、株主総会の承認決議後、その支給額の範囲において、役位及び貢献度等を総合的に勘案し、代表取締役社長が配分し、取締役会で決定いたします。

エ.退職慰労金の内容及び個人別の報酬額の決定に関する方針

退職慰労金につきましては、「取締役退職慰労金規程」に基づき代表取締役社長が算定し、報酬諮問委員会にて審議後、取締役会への上程を経て株主総会議案としており、株主総会の承認決議後、取締役会にて支給額及び支給方法等を決定いたします。

## オ. 譲渡制限付株式報酬の内容及び個人別の報酬額の決定に関する方針

譲渡制限付株式報酬の個人別の報酬額は、定時株主総会の決議（2024年6月26日）により定められた報酬総額の上限額（年間160百万円以内、ただし支給対象者には社外取締役を含まない。）において、代表取締役社長が各取締役の役位に応じて、予め定められた基準（同一年度内に支給される業績連動報酬額の20%以下）に基づき算定した額を、報酬諮問委員会に提出し、報酬諮問委員会で審議後、取締役会へ上程し、その決議をもって決定いたします。また、報酬として各個人に割り当てる株式の数は、承認された個人別の報酬額及び予め定められた基準日における株式の市場価格に基づき、支給対象者に特に有利な金額とならない範囲において取締役会において決定します。これにより支給される譲渡制限付株式の総数は年間40,000株を上限とし、支給対象者との契約において、30年の譲渡禁止期間が設定されるほか、一定の条件により譲渡制限が解除され、あるいは譲渡制限が解除されることなく会社が無償取得する旨が定められます。

## カ. 取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当社においては、審議プロセスの公正性・透明性を確保するため、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、代表取締役が予め定められた基準に基づき算定した報酬案を、報酬諮問委員会において審議し、取締役会において決定していることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

## 監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定方針に関する事項

方針（方針に基づいて定める規程や基準を含む）は監査役の協議により決定いたします。

## ア. 固定報酬の個人別の報酬

監査役月額報酬は、第27期定時株主総会（2000年6月26日）の決議により定められた報酬総額の上限額（月額3百万円以内）の範囲において、監査役の協議をもって個人別の月額報酬額を決定いたします。

## イ. 業績連動報酬の内容及び額の算定方法、個人別の報酬額に対する割合の決定に関する方針

業績連動報酬（役員賞与）につきましては、各監査役に期待される職務を基準に、連結業績及び当該監査役の評価をもって総合的に勘案し、監査役の協議により総額を定め、取締役会への上程を経て、支給総額を株主総会議案としております。各監査役への支給額については、監査役の協議により決定いたします。

## ウ. 退職慰労金の内容及び額の算定方法の決定に関する方針

退職慰労金につきましては、「監査役退職慰労金規程」に基づき監査役の協議により算定し、取締役会への上程を経て株主総会議案としており、株主総会の承認決議後、監査役の協議にて支給額及び支給方法等を決定いたします。

また、当事業年度における、役員の賞与の算定に係る指標の目標及び実績は、連結営業利益は目標53億円に対し実績は96億73百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は目標35億円に対し、実績は57億54百万円となりました。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	320,080	64,560	208,718	16,880	29,922	4
監査役 (社外監査役を除く。)	23,415	7,200	14,640	1,575	-	1
社外役員	20,625	15,000	5,625	-	-	5

- (注) 1 基本報酬については、2000年6月26日開催の第27期定時株主総会において、月額報酬の上限額（取締役200万円、監査役300万円）を決議しております。
- 2 賞与については、2026年6月24日開催予定の第53期定時株主総会に付議する役員賞与支給案に係る金額（対象者：取締役6名、監査役4名）を記載しております。
- 3 退職慰労金については、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。
- 4 取締役の個別月額報酬の額、賞与の個別支給額及び退職慰労金の個別支給額については、取締役会において決定しております。
- 5 取締役会は、賞与の支給とその総額及び退職慰労金の支給に関する株主総会議案を決議するほか、取締役の個別月額報酬の額、賞与の個別支給額及び退職慰労金の個別支給額を決議しました。なお、報酬諮問委員会は、取締役の個別月額報酬の額、賞与の支給とその総額に係る株主総会議案、及び賞与の個別支給額の各取締役会決議に先立ち、当該各議案につき審議を行いました。

## 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は取引先企業との関係の維持・提携強化をはかることにより、当社の企業価値を向上させると認めるものについて政策保有目的で株式を保有することがあります。また、地域経済の振興のために株式を保有することがあります。

政策保有株式は、毎期、個別の政策保有株式について、保有目的・便益・リスクについて取締役会において十分な検証を行い、合理的な必要最小限の範囲において保有の適否を判断しており、保有の便益が十分でないと判断されるものについては、政策保有株式の縮減をはかります。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	177,680
非上場株式以外の株式	4	56,196

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が 増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社御園座	16,000	16,000	(保有目的)地域発展への貢献 (定量的な保有効果)(注)	無
	24,928	27,280		
株式会社SANKYO	12,675	12,675	(保有目的)円滑な取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)	有
	24,589	27,549		
株式会社平和	2,000	2,000	(保有目的)円滑な取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)	有
	3,736	4,688		
株式会社藤商事	3,000	3,000	(保有目的)円滑な取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)	有
	2,943	3,396		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2026年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況等】

### (1) 【人材戦略に関する基本方針等】

#### 人材戦略の基本的な考え方

当社グループは、2030年ビジョン「Make CX Amazing ~未知の顧客体験を世界に~」および中期経営計画（2025~2027）において、情報システム事業におけるDX・データ活用の高度化、アミューズメント事業における企画・開発力の強化、M&Aを通じた新規事業・事業領域の拡大を成長戦略の柱としております。

これらの企業戦略の実現には、挑戦し続ける力とイノベーションを創出できる人材の確保・育成・定着が不可欠であるとの考えのもと、人材を重要な経営資本と位置付け、企業戦略と連動した人材戦略を推進しております。

具体的には、DX・データ活用を推進する専門人材、新規事業や事業構造転換を担う人材、多様な事業・組織を牽引するマネジメント人材の育成・確保を重点課題としております。

#### 人材戦略上の重点施策

当社グループでは、人材戦略の実現に向け、以下の施策に取り組んでおります。

#### (a) 戦略的人員配置の推進

等級・役割を基軸とした人事制度により、社員一人ひとりの役割期待と貢献内容を明確化し、企業戦略に即した人員配置を行っております。

#### (b) 人材育成およびリスキリングの強化

専門性向上、デジタルスキル習得およびマネジメント力強化を目的とした教育研修を実施し、中長期的な競争力の維持・向上に取り組んでおります。

#### (c) 挑戦と成果を重視した評価制度の運用

役割行動評価および貢献度評価を通じて、年齢や社歴にかかわらず挑戦や成果を適切に評価する仕組みを整備しております。

#### (d) 従業員エンゲージメントの向上

EXサーベイ（従業員エクスペリエンス調査）を活用して組織状態を継続的に把握し、職場環境や各種制度の改善に反映することで、従業員エンゲージメントの向上と持続的な成長基盤の構築に取り組んでおります。

#### 給与等の決定方針

当社は、人材を企業価値創造の源泉と位置付け、人材の確保・定着・育成を目的として、役割および成果に応じた処遇を基本方針としております。

給与等については、等級および役割に応じた報酬体系を整備するとともに、能力・成果・行動評価を反映した昇給および賞与制度を運用し、社員一人ひとりが担う役割や成果を適切に処遇へ反映する仕組みとしております。

また、労働市場環境や物価動向等を踏まえ、継続的な人的投資および賃金改善に取り組むことで、人材競争力の強化と従業員エンゲージメントの向上を図っております。

さらに、2026年4月より新たな人事制度「ミライロ」を導入し、年齢・性別・社歴にとらわれることなく、挑戦や成果を適切に評価する仕組みを構築しております。あわせて、等級・評価・報酬を一体的に運用することで、社員の成長と企業価値向上の好循環の実現を目指しております。

今後も、EXサーベイ等を活用しながら、人的投資と従業員エンゲージメントの向上を推進し、人材戦略および処遇制度のさらなる高度化に取り組んでまいります。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム事業	427
アミューズメント事業	151
その他	151
全社(共通)	67
合計	796

- (注) 1 従業員数は、就業人数であります。  
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
433	46.1	18.5	9,375	1.37

セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム事業	362
アミューズメント事業	4
全社(共通)	67
合計	433

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業者数であります。  
 2 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は社員の平均であり、平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
4.5	100.0	67.8	74.2	55.6	-

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。  
 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握できる体制を整備するために、会計基準に関する雑誌等を定期購読するとともに、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修・セミナーに積極的に参加するなどして、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,960,449	16,591,921
受取手形	350,833	55,160
電子記録債権	3,220,853	4,344,470
売掛金	3,607,467	3,725,882
契約資産	203,755	372,937
有価証券	-	2,997,835
商品及び製品	10,670,773	9,411,243
仕掛品	33,541	19,467
原材料及び貯蔵品	570,549	485,533
その他	780,616	1,233,614
貸倒引当金	275,881	195,389
流動資産合計	36,122,959	39,042,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,996,997	11,041,484
減価償却累計額	6,098,357	6,371,078
建物及び構築物（純額）	4,898,640	4,670,406
機械装置及び運搬具	514,356	556,812
減価償却累計額	459,908	510,404
機械装置及び運搬具（純額）	54,448	46,408
工具、器具及び備品	6,101,704	6,003,859
減価償却累計額	5,286,090	5,335,214
工具、器具及び備品（純額）	815,614	668,645
土地	6,232,980	6,617,370
建設仮勘定	16,043	36,818
有形固定資産合計	12,017,727	12,039,648
無形固定資産		
ソフトウェア	3,714,756	4,623,726
のれん	1,072,257	913,994
その他	70,332	69,531
無形固定資産合計	4,857,345	5,607,251
投資その他の資産		
投資有価証券	296,151	284,503
関係会社株式	766,137	-
退職給付に係る資産	159,185	252,856
繰延税金資産	863,420	567,594
会員権	230,393	229,580
敷金及び保証金	489,436	504,758
その他	1,621,936	902,128
貸倒引当金	158,418	151,440
投資その他の資産合計	4,268,243	2,589,982
固定資産合計	21,143,317	20,236,882
資産合計	57,266,276	59,279,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,970,627	2,466,400
電子記録債務	2,025,046	1,096,249
未払金	1,642,273	1,747,266
未払費用	926,822	952,645
未払法人税等	2,104,801	1,086,050
契約負債	57,472	71,772
製品保証引当金	59,058	-
品質保証引当金	558,049	-
従業員株式給付引当金	152,956	156,051
役員賞与引当金	266,219	258,251
その他	1,211,113	589,591
流動負債合計	10,974,440	8,424,280
固定負債		
役員退職慰労引当金	498,270	520,712
退職給付に係る負債	295,330	428,118
その他	210,801	237,754
固定負債合計	1,004,402	1,186,585
負債合計	11,978,843	9,610,866
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,530	723,128
資本剰余金	706,538	729,136
利益剰余金	44,557,149	48,683,523
自己株式	851,463	698,277
株主資本合計	45,112,755	49,437,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,612	17,011
退職給付に係る調整累計額	167,969	213,987
その他の包括利益累計額合計	174,581	230,998
非支配株主持分	94	185
純資産合計	45,287,432	49,668,694
負債純資産合計	57,266,276	59,279,560

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 57,492,726	1 54,337,041
売上原価	2 30,769,226	2 29,606,809
売上総利益	26,723,499	24,730,231
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	2,356,451	2,551,005
賞与	1,756,125	1,704,589
役員退職慰労引当金繰入額	20,030	21,755
役員賞与引当金繰入額	267,671	258,251
貸倒引当金繰入額	33,228	85,865
製品保証引当金繰入額	80,435	-
品質保証引当金繰入額	467,943	-
減価償却費	854,379	917,321
退職給付費用	187,120	193,531
その他	3 8,523,804	3 9,495,947
販売費及び一般管理費合計	14,480,733	15,056,536
営業利益	12,242,766	9,673,694
営業外収益		
受取利息	3,008	17,938
受取配当金	7,342	28,387
受取ロイヤリティ	23,440	31,721
受取解決金	-	25,092
債務免除益	-	18,900
保険収益	14,458	-
その他	36,726	66,571
営業外収益合計	84,976	188,611
営業外費用		
支払利息	543	8
為替差損	12,839	22,057
支払手数料	21,260	-
自己株式処分費用	58,347	-
その他	2,956	8,423
営業外費用合計	95,946	30,489
経常利益	12,231,796	9,831,817
特別利益		
固定資産売却益	4 6,419	4 4,300
投資有価証券売却益	1,551	-
特別利益合計	7,971	4,300
特別損失		
固定資産売却損	8,169	5 -
固定資産除却損	6 39,770	6 4,051
減損損失	7 686,250	7 34,396
投資有価証券評価損	52,772	28,288
関係会社株式評価損	-	8 766,137
その他	6,270	-
特別損失合計	793,234	832,874
税金等調整前当期純利益	11,446,533	9,003,242
法人税、住民税及び事業税	3,808,772	2,971,523
法人税等調整額	89,711	277,086
法人税等合計	3,719,061	3,248,610
当期純利益	7,727,472	5,754,632
非支配株主に帰属する当期純利益	44	75
親会社株主に帰属する当期純利益	7,727,428	5,754,556

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益	7,727,472	5,754,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,516	10,396
退職給付に係る調整額	27,795	46,017
その他の包括利益合計	12,278	56,414
包括利益	7,739,751	5,811,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,739,724	5,810,973
非支配株主に係る包括利益	26	73

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	39,206,726	2,713	40,558,021
当期変動額					
剰余金の配当			2,070,104		2,070,104
新株の発行	26,530	26,530			53,061
親会社株主に帰属する当期純利益			7,727,428		7,727,428
自己株式の取得				3,100,552	3,100,552
自己株式の処分		306,901		2,251,803	1,944,901
自己株式処分差損の振替		306,901	306,901		-
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	26,530	26,530	5,350,422	848,749	4,554,734
当期末残高	700,530	706,538	44,557,149	851,463	45,112,755

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,111	140,174	162,285	-	40,720,307
当期変動額					
剰余金の配当					2,070,104
新株の発行					53,061
親会社株主に帰属する当期純利益					7,727,428
自己株式の取得					3,100,552
自己株式の処分					1,944,901
自己株式処分差損の振替					-
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				67	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,499	27,795	12,296	26	12,322
当期変動額合計	15,499	27,795	12,296	94	4,567,125
当期末残高	6,612	167,969	174,581	94	45,287,432

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,530	706,538	44,557,149	851,463	45,112,755
当期変動額					
剰余金の配当			1,628,183		1,628,183
新株の発行	22,597	22,597			45,194
親会社株主に帰属する当期純利益			5,754,556		5,754,556
自己株式の取得					-
自己株式の処分				153,185	153,185
自己株式処分差損の振替					-
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22,597	22,597	4,126,373	153,185	4,324,754
当期末残高	723,128	729,136	48,683,523	698,277	49,437,510

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,612	167,969	174,581	94	45,287,432
当期変動額					
剰余金の配当					1,628,183
新株の発行					45,194
親会社株主に帰属する当期純利益					5,754,556
自己株式の取得					-
自己株式の処分					153,185
自己株式処分差損の振替					-
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,399	46,017	56,416	90	56,507
当期変動額合計	10,399	46,017	56,416	90	4,381,261
当期末残高	17,011	213,987	230,998	185	49,668,694

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,446,533	9,003,242
減価償却費	1,561,108	1,676,921
減損損失	686,250	34,396
のれん償却額	182,783	160,105
株式報酬費用	43,786	199,247
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	51,898	87,470
退職給付に係る資産の増減額 ( は増加 )	-	93,671
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	14,839	22,442
従業員株式給付引当金の増減額 ( は減少 )	152,956	3,095
受取利息及び受取配当金	10,350	46,326
支払利息	543	8
固定資産除却損	39,770	4,051
固定資産売却損益 ( は益 )	1,751	4,300
投資有価証券売却損益 ( は益 )	1,551	-
会員権評価損	1,200	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	1,954,298	1,110,897
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	2,258,876	1,261,051
仕入債務の増減額 ( は減少 )	5,889,795	433,023
関係会社株式評価損	-	766,137
その他の資産の増減額 ( は増加 )	38,623	509,405
その他の負債の増減額 ( は減少 )	100,449	1,038,813
その他	121,150	37,308
小計	12,574,079	9,844,101
利息及び配当金の受取額	10,277	46,102
利息の支払額	543	8
法人税等の支払額	4,888,455	3,943,777
法人税等の還付額	10	17
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,695,368</b>	<b>5,946,435</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	997,811
有形固定資産の取得による支出	3,865,194	727,867
有形固定資産の売却による収入	7,681	7,546
無形固定資産の取得による支出	1,752,776	1,666,999
投資有価証券の取得による支出	5,114	1,404
投資有価証券の売却による収入	3,836	-
関係会社株式の取得による支出	766,137	-
敷金及び保証金の回収による収入	4,329	22,669
敷金及び保証金の差入による支出	66,794	39,648
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,266,576	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45,642	-
吸収分割による支出	-	3 34,005
その他	213,017	727,605
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,874,121</b>	<b>2,709,915</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	10,000	5,000
自己株式の取得による支出	3,100,552	-
自己株式の処分による収入	1,944,901	-
配当金の支払額	2,068,852	1,628,072
その他	60,790	28,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,295,294	1,605,048
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,474,046	1,631,471
現金及び現金同等物の期首残高	20,434,496	16,960,449
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,960,449	1 18,591,921

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

会社名 元気株式会社  
DAXEL株式会社  
ダイコク電機コミュニケーションPLUS株式会社  
アロフト株式会社  
株式会社グローバルワイズ  
株式会社ライリィ  
株式会社LILIUUM  
西本産業株式会社  
株式会社ログオンシステム  
株式会社箱根ガラスの森リゾート

当社の連結子会社であった株式会社Stadは、株式会社ログオンシステムを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の数及び名称

1社  
株式会社七葉

持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

従業員株式給付引当金

「株式交付規程」に基づく従業員等への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

品質保証引当金

製品販売後に発生する品質保証費用の支出に充てるために、当該費用の見積額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

情報システム事業

情報システム事業は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

これらのうち、製品設置を伴うものについては、主に顧客が当該サービスに対する支配を獲得する検収時点において履行義務が充足されると判断しており、検収時点で収益を認識しております。

製品設置を伴わないものについては、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の間であることから、出荷時に商品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、物品の出荷時点で収益を認識しております。

アミューズメント事業

アミューズメント事業は、主に、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

これらのうち、物品販売は、主として商品の販売において、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の間であることから、出荷時に商品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、物品の出荷時点で収益を認識しております。

開発案件は、顧客に対する支配が継続的に移転するため、履行義務の充足に伴って収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段： 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象： 製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建取引においては、主に当社の内規である「為替リスクヘッジ運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。金利スワップにおいては、金利の変動によるリスクをヘッジしております。なお、投機目的でのヘッジは行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から10年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。



## (表示方法の変更)

2025年6月に開催した定時株主総会において定款を変更し、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識及び担当部門においてその収益性を適切に管理することとなったことなどから、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行っております。

従来、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資不動産」に表示していた832,746千円は、「有形固定資産」の「建物及び構築物」327,466千円、「土地」492,987千円及び「その他」12,292千円に組替えております。

また、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度の期首より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた77,016千円は「売上高」に組替えるとともに、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示していた46,604千円は「売上原価」に組替えております。

さらに、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた34,568千円は「有形固定資産の取得による支出」として組替え、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業外損益(は益)」に表示していた28,666千円及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた28,666千円は、「税金等調整前当期純利益」11,446,533千円として組替えております。

## (追加情報)

## (従業員向け株式交付信託について)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会決議において、当社従業員及び当社子会社の一部の従業員(以下総称して、「従業員」といいます。)を対象とする従業員向け株式インセンティブ・プラン(以下「本制度」といいます。)を導入するために設定される信託を「本RS信託」といいます。)を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、従業員エンゲージメントの向上及び当社の中長期的な企業価値向上を図ることを導入の目的としております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本RS信託を設定し、本RS信託が当社普通株式(以下「当社株式」といいます。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本RS信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。また、交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものとしたします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末は848,584千円、313,600株で、当連結会計年度末は695,398千円、257,074株であります。

## (連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
関係会社株式	766,137 千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	80,972千円	158,542千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	1,154,211千円	1,012,580千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置	159千円	- 千円
車両運搬具	4,428千円	4,298千円
工具、器具及び備品	1,831千円	1千円
計	6,419千円	4,300千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	4,298千円	- 千円
建物附属設備	2,766千円	- 千円
構築物	0千円	- 千円
機械装置	1,105千円	- 千円
工具、器具及び備品	0千円	- 千円
計	8,169千円	- 千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物附属設備	1,567千円	16千円
構築物	0千円	- 千円
機械及び装置	0千円	- 千円
工具、器具及び備品	34,721千円	244千円
建設仮勘定	200千円	- 千円
ソフトウェア	3,280千円	3,791千円
計	39,770千円	4,051千円

## 7 減損損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

会社及び場所	用途	種類	減損損失（千円）
ダイコク電機株式会社 名古屋市中村区	事業用資産	ソフトウェア	10,970
元気株式会社 東京都中野区	事業用資産	建物	4,996
		建物附属設備	2,115
		工具、器具及び備品	372
		ソフトウェア	30,116
DAXEL株式会社 名古屋市中村区	事業用資産	工具、器具及び備品	3,933
		建設仮勘定	3,673
		ソフトウェア	15,327
株式会社グローバルワイズ 名古屋市中村区	その他	のれん	599,194
株式会社ライリイ 群馬県高崎市	その他	のれん	15,552

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っており、のれんについては、会社単位でグルーピングを行っておりません。

当連結会計年度において、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（686,250千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値によっております。上記事業用資産については、使用価値により評価しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。のれんについては、使用価値により評価しており、将来キャッシュ・フローを10.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

会社及び場所	用途	種類	減損損失（千円）
DAXEL株式会社 名古屋市中村区	事業用資産	工具、器具及び備品	4,402
		建設仮勘定	1,386
		ソフトウェア	5,880
		その他無形固定資産	1,818
		長期前払費用	5,295
株式会社LILIUM 東京都千代田区	その他	のれん	15,615

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っており、のれんについては、会社単位でグルーピングを行っておりません。

当連結会計年度において、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（34,396千円）として特別損失に計上しております。

## 8 関係会社株式評価損

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

関係会社株式評価損766,137千円は、株式会社七葉に対するものであります。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,577千円	10,892千円
組替調整額	1,283千円	26,111千円
税効果調整前	22,861千円	15,218千円
税効果額	7,344千円	4,821千円
その他有価証券評価差額金	15,516千円	10,396千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	47,230千円	86,604千円
組替調整額	7,179千円	19,425千円
税効果調整前	40,050千円	67,178千円
税効果額	12,255千円	21,161千円
退職給付に係る調整額	27,795千円	46,017千円
その他の包括利益合計	12,278千円	56,414千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,783,900	13,332	-	14,797,232
合計	14,783,900	13,332	-	14,797,232
自己株式				
普通株式	1,238	997,041	683,400	314,879
合計	1,238	997,041	683,400	314,879

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式313,600株が含まれております。

## 2 変動事由の概要

発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての新株式発行 13,332株

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 41株

株式需給緩衝信託による取得 683,400株

従業員向け株式交付信託 313,600株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式需給緩衝信託による処分 683,400株

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	1,478,266	100	2024年3月31日	2024年6月12日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	591,838	40	2024年9月30日	2024年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	1,183,676	利益剰余金	80	2025年3月31日	2025年6月12日

(注) 2025年5月15日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金25,088千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,797,232	20,943	-	14,818,175
合計	14,797,232	20,943	-	14,818,175
自己株式				
普通株式	314,879	-	56,526	258,353
合計	314,879	-	56,526	258,353

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式257,074株が含まれております。

2 変動事由の概要

発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての新株式発行 20,943株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員向け株式交付信託の交付 56,526株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	1,183,676	80	2025年3月31日	2025年6月12日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	444,506	30	2025年9月30日	2025年12月5日

(注) 1 2025年5月15日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金25,088千円が含まれております。

2 2025年11月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金7,712千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月15日 取締役会	普通株式	1,037,182	利益剰余金	70	2026年3月31日	2026年6月10日

(注) 2026年5月15日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金17,995千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	16,960,449千円	16,591,921千円
有価証券勘定	- 千円	2,000,000千円
現金及び現金同等物	16,960,449千円	18,591,921千円

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社L I L I U Mを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社L I L I U Mの取得価額と株式会社L I L I U M取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	71,687 千円
固定資産	587 千円
のれん	24,023 千円
流動負債	71,300 千円
株式の取得価額	24,998 千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	70,640 千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45,642 千円

株式の取得により新たに西本産業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに西本産業株式会社の取得価額と西本産業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	234,189 千円
固定資産	248,637 千円
のれん	551,536 千円
流動負債	64,129 千円
固定負債	350,786 千円
非支配株主持分	67 千円
株式の取得価額	619,380 千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	169,635 千円
取得に伴う借入金の返済	254,195 千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	703,939 千円

株式の取得により新たに株式会社S t a d dを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社S t a d dの取得価額と株式会社S t a d d取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	211,463 千円
固定資産	21,594 千円
のれん	522,208 千円
流動負債	40,020 千円
固定負債	6,245 千円
株式の取得価額	709,000 千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	146,363 千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	562,636 千円

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## 3 現金及び現金同等物に対価とする事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳と吸収分割による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	328,852 千円
固定資産	73,309 千円
のれん	17,457 千円
流動負債	11,008 千円
固定負債	208,611 千円
事業譲受の取得価額	200,000 千円
現金及び現金同等物	165,994 千円
差引：吸収分割による支出	34,005 千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	52,207	62,561
1年超	73,433	123,714
合計	125,641	186,275

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性の確保を重要視しており、金融機関の預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの調達により、デリバティブ取引については、必要範囲内での利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のうち株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握しております。

会員権は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、福利厚生目的で有するものであり、時価は四半期ごとに把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、未払費用及び未払法人税等、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金は、1年以内の支払期日であります。よって流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社資金繰り計画を作成、更新する等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(注)2			
其他有価証券	113,940	113,940	-
資産計	113,940	113,940	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(注)2			
其他有価証券	104,452	104,452	-
資産計	104,452	104,452	-

(注)1 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「有価証券」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は「投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 2025年3月31日	当連結会計年度 2026年3月31日
非上場株式	182,210	180,050

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,960,449	-	-	-
受取手形	350,833	-	-	-
電子記録債権	3,220,853	-	-	-
売掛金	3,607,467	-	-	-
合計	24,139,603	-	-	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,591,921	-	-	-
受取手形	55,160	-	-	-
電子記録債権	4,344,470	-	-	-
売掛金	3,725,882	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	2,997,835	-	-	-
合計	27,715,270	-	-	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
 前連結会計年度（2025年3月31日）

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	113,940	-	-	113,940
資産計	113,940	-	-	113,940

当連結会計年度（2026年3月31日）

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	104,452	-	-	104,452
資産計	104,452	-	-	104,452

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプット説明

投資有価証券

株式については、活発な市場で取引されている上場株式であり、活発な市場における相場価格を用いて評価しているため、レベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	62,913	28,033	34,879
	債券	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	51,027	77,156	26,128
	債券	-	-	-
合計		113,940	105,189	8,751

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額182,210千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	56,939	28,564	28,375
	債券	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	47,513	51,901	4,388
	債券	-	-	-
合計		104,452	80,465	23,987

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額180,050千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	997,835	997,811	23
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	2,000,000	2,000,000	-
合計	2,997,835	2,997,811	23

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,836	1,551	-
合計	3,836	1,551	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券の非上場株式について52,772千円減損処理を行っております。  
 当連結会計年度において、投資有価証券の非上場株式及び関係会社株式について794,426千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

また、市場価格のない株式等の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合は減損処理としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

また、一部の連結子会社が有する退職給付制度は、簡便法により退職給付債務を算定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,013,022千円	1,920,555千円
勤務費用	109,406千円	99,178千円
利息費用	9,586千円	20,478千円
数理計算上の差異の発生額	81,215千円	87,476千円
退職給付の支払額	138,130千円	198,863千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	7,886千円	- 千円
吸収分割による増加額	- 千円	138,866千円
退職給付債務の期末残高	1,920,555千円	1,892,739千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	1,813,530千円	1,784,410千円
期待運用収益	36,270千円	35,688千円
数理計算上の差異の発生額	33,985千円	872千円
事業主からの拠出額	55,129千円	56,691千円
退職給付の支払額	86,535千円	158,439千円
年金資産の期末残高	1,784,410千円	1,717,477千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,625,225千円	1,464,621千円
年金資産	1,784,410千円	1,717,477千円
	159,185千円	252,856千円
非積立型制度の退職給付債務	295,330千円	428,118千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	136,145千円	175,261千円
退職給付に係る負債	295,330千円	428,118千円
退職給付に係る資産	159,185千円	252,856千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	136,145千円	175,261千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	109,406千円	99,178千円
利息費用	9,586千円	20,478千円
期待運用収益	36,270千円	35,688千円
数理計算上の差異の費用処理額	7,179千円	19,425千円
確定給付制度に係る退職給付費用	75,542千円	64,542千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	40,050千円	67,178千円
合計	40,050千円	67,178千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	242,031千円	309,209千円
合計	242,031千円	309,209千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
一般勘定	67%	67%
株式	8%	5%
債券	19%	21%
その他	6%	7%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	1.3%	2.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.5%	1.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度164,491千円、当連結会計年度201,975千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	81,812千円	91,669千円
棚卸資産評価損	145,317千円	162,767千円
税務上の繰越欠損金(注) 2	737,235千円	475,508千円
退職給付に係る負債	53,902千円	70,380千円
貸倒引当金	185,803千円	155,691千円
会員権評価損	91,402千円	91,403千円
役員退職慰労引当金	158,384千円	165,552千円
減損損失	207,057千円	202,666千円
その他	734,719千円	799,669千円
繰延税金資産小計	2,395,634千円	2,215,308千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	727,533千円	468,689千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	779,630千円	1,104,561千円
評価性引当額(注) 1	1,507,163千円	1,573,250千円
繰延税金資産合計	888,470千円	642,058千円
繰延税金負債との相殺額	25,049千円	74,463千円
繰延税金資産の純額	863,420千円	567,594千円
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	24,565千円	9,859千円
その他有価証券評価差額	10,987千円	20,170千円
その他	2,992千円	56,088千円
繰延税金負債合計	38,546千円	86,118千円
繰延税金資産との相殺額	25,049千円	74,463千円
繰延税金負債の純額	13,496千円	11,654千円

(注) 1 評価性引当額が前連結会計年度より66,086千円増加しております。主な要因は、その他に含めております関係会社株式評価損に係る評価性引当額を計上したこと、及び税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	235,330	89,980	266	85,880	115,130	210,646	737,235
評価性引当額	235,330	89,980	266	85,376	115,130	201,448	727,533
繰延税金資産	-	-	-	503	-	9,198	9,702

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	89,340	-	33,872	42,741	19,514	290,039	475,508
評価性引当額	89,340	-	33,872	42,741	19,514	283,220	468,689
繰延税金資産	-	-	-	-	-	6,818	6,818

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.2%
住民税均等割等	0.2%	0.3%
評価性引当額の増減	0.1%	0.7%
税額控除等	2.4%	0.2%
のれん減損損失	1.6%	0.1%
のれん償却費	0.5%	0.5%
役員賞与引当金	0.7%	0.9%
連結子会社の適用税率差異	0.1%	0.3%
その他	0.2%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	36.1%

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「のれん償却費」、「連結子会社の適用税率差異」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、「その他」に表示していた0.8%は、「のれん償却費」0.5%、「連結子会社の適用税率差異」0.1%、「その他」0.2%として組替えております。

## 3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## (企業結合等関係)

## (会社分割(吸収分割)による事業の承継)

## (1) 企業結合の概要

当社の連結子会社である株式会社箱根ガラスの森リゾートは、株式会社うかがいが運営する文化事業を、会社法に基づく吸収分割の方法により承継いたしました。

## 分割会社の名称及び承継した事業の内容

分割会社の名称 株式会社うがい

承継した事業の内容 箱根ガラスの森美術館事業の運営

## 企業結合を行った主な理由

今回の吸収分割により承継する「箱根ガラスの森美術館」は、日本初のヴェネチアングラス専門美術館として高い集客力と独自性を有しており、観光・文化・エンタテインメント分野において重要な地域資源のひとつと評価しております。

当社グループでは、現在推進中の中期経営計画において「事業領域の拡大」を重要な成長戦略の一つに位置付けており、本件はその具体的な取組の一環となります。観光および文化事業の拡充により、持続的な収益基盤の構築を目指しており、グループ内の経営資源とノウハウを活用することで、同施設の価値向上とさらなる収益力の強化を図るとともに、地域文化の継承と活性化にも貢献できると判断し、当該事業を承継することといたしました。

## 企業結合日

2025年10月1日

企業結合の法的形式

当社の連結子会社である株式会社箱根ガラスの森リゾートを承継会社とし、株式会社うかいを分割会社とする吸収分割

結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社箱根ガラスの森リゾートが現金を対価として当該事業を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2026年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

17,457千円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	328,852千円
固定資産	73,309千円
資産合計	402,161千円
流動負債	11,008千円
固定負債	208,611千円
負債合計	219,619千円

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

重要な事業拠点及び保養施設用土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～47年と見積り、各見積年数に見合う割引率を合理的に算定して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	187,322千円	195,711千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	899千円	- 千円
時の経過による調整額	1,089千円	645千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	31,800千円
見積りの変更による増加額	6,400千円	- 千円
期末残高	195,711千円	164,557千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都及び愛知県名古屋市において、賃貸用のマンション(土地を含む。)を有しております。また、神奈川県足柄下郡箱根町において保有している美術館を賃貸しております。

2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67,184千円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)であります。

2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は74,014千円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	848,861	3,898,776
	期中増減額	3,049,915	3,082,054
	期末残高	3,898,776	816,722
期末時価		4,789,399	2,848,675

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。  
 3 前連結会計年度の賃貸等不動産の期中増減額3,049,915千円のうち、主な増加要因は「箱根ガラスの森美術館」として運営する不動産等の取得など3,101,696千円であり、主な減少要因は減価償却費51,780千円であります。  
 4 当連結会計年度の賃貸等不動産の期中増減額 3,082,054千円のうち、主な減少要因は「箱根ガラスの森美術館」の事業を2025年10月より吸収分割により事業承継したことに伴い、用途変更したことによるものであります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計		
パチンコホール向け製品等	45,261,698	-	45,261,698	-	45,261,698
サービス	6,865,064	-	6,865,064	-	6,865,064
遊技機メーカー向け表示・制御 ユニット等	-	1,553,743	1,553,743	-	1,553,743
部品・その他	-	2,847,316	2,847,316	-	2,847,316
その他	-	-	-	788,467	788,467
顧客との契約から生じる収益	52,126,762	4,401,060	56,527,822	788,467	57,316,290
その他の収益(注2)	-	-	-	176,436	176,436
外部顧客への売上高	52,126,762	4,401,060	56,527,822	964,903	57,492,726

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計		
パチンコホール向け製品等	38,628,849	-	38,628,849	-	38,628,849
サービス	7,136,549	-	7,136,549	-	7,136,549
遊技機メーカー向け表示・制御 ユニット等	-	4,048,621	4,048,621	-	4,048,621
部品・その他	-	2,325,644	2,325,644	-	2,325,644
その他	-	-	-	2,019,210	2,019,210
顧客との契約から生じる収益	45,765,398	6,374,266	52,139,665	2,019,210	54,158,875
その他の収益(注2)	-	-	-	178,165	178,165
外部顧客への売上高	45,765,398	6,374,266	52,139,665	2,197,376	54,337,041

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社グループは、「情報システム事業」、「アミューズメント事業」を主な事業としております。これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、顧客との契約から生じる収益を理解するための情報は、「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	8,952,974	7,179,153
契約資産	244,437	203,755
契約負債	103,859	57,472

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた額は、103,052千円であります。

契約資産は主に、アミューズメント事業における開発契約について、期末時点で一部又は全部の履行義務を果たしているが、未請求の対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、支払に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。また、契約負債は、契約の履行に先立ち受領した対価であり、主にアミューズメント事業における開発契約に係る前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間別の内訳は以下のとおりであります。当該取引価格は、主にアミューズメント事業の開発案件における未充足の履行義務に係る取引価格であります。

（単位：千円）

	当連結会計年度
1年以内	489,885
1年超	-
合計	489,885

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	7,179,153	8,125,512
契約資産	203,755	372,937
契約負債	57,472	71,772

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた額は、51,515千円であります。

契約資産は主に、アミューズメント事業における開発契約について、期末時点で一部又は全部の履行義務を果たしているが、未請求の対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、支払に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。また、契約負債は、契約の履行に先立ち受領した対価であり、主にアミューズメント事業における開発契約に係る前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間別の内訳は以下のとおりであります。当該取引価格は、主にアミューズメント事業の開発案件における未充足の履行義務に係る取引価格であります。

（単位：千円）

	当連結会計年度
1年以内	782,669
1年超	-
合計	782,669

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「情報システム事業」及び「アミューズメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報システム事業」は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

「アミューズメント事業」は、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)に記載のとおり、不動産賃貸事業について、従来、「営業外収益」の「不動産賃貸料」及び「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度のセグメント情報の組替えを行っております。

その結果、「その他」では、売上高が77,016千円、セグメント利益が30,412千円増加しております。

また「その他」のセグメント資産が832,746千円、減価償却費が16,114千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額が35,687千円それぞれ増加し、セグメント資産の調整額が832,746千円減少しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,126,762	4,401,060	56,527,822	964,903	57,492,726	-	57,492,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	50,871	50,871	1,676	52,548	52,548	-
計	52,126,762	4,451,931	56,578,694	966,580	57,545,274	52,548	57,492,726
セグメント利益又は損失( )	14,406,275	356,222	14,762,497	148,415	14,614,082	2,371,316	12,242,766
セグメント資産	26,006,833	4,291,230	30,298,064	5,968,116	36,266,180	21,000,095	57,266,276
その他の項目							
減価償却費	1,286,548	84,615	1,371,164	56,869	1,428,033	132,905	1,560,939
のれんの償却額	83,303	10,778	94,082	88,701	182,783	-	182,783
減損損失	599,194	87,056	686,250	-	686,250	-	686,250
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,156,356	440,374	2,596,731	3,188,749	5,785,480	91,077	5,876,557

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 2,371,316千円には、セグメント間取引消去5,296千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,376,613千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額21,000,095千円には、セグメント間取引消去1,109千円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,998,986千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金)等及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額91,077千円は、主に本社等への設備投資額であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,765,398	6,374,266	52,139,665	2,197,376	54,337,041	-	54,337,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,423	45,030	48,453	10,897	59,351	59,351	-
計	45,768,821	6,419,297	52,188,119	2,208,273	54,396,392	59,351	54,337,041
セグメント利益	11,203,560	1,118,010	12,321,570	13,462	12,335,032	2,661,338	9,673,694
セグメント資産	25,410,380	3,932,194	29,342,575	6,857,735	36,200,310	23,079,249	59,279,560
その他の項目							
減価償却費	1,218,235	190,819	1,409,055	122,909	1,531,964	144,863	1,676,827
のれんの償却額	5,987	5,594	11,582	148,523	160,105	-	160,105
減損損失	-	18,781	18,781	15,615	34,396	-	34,396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,788,814	265,792	2,054,606	506,027	2,560,633	142,169	2,702,803

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 2,661,338千円には、セグメント間取引消去 1,789千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,659,548千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額23,079,249千円には、セグメント間取引消去 1,955千円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,077,293千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金（現金預金）等及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額142,169千円は、主に本社等への設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	情報システム事業	アミューズメント事業	計			
当期償却額	83,303	10,778	94,082	88,701	-	182,783
当期末残高	46,406	16,784	63,190	1,009,066	-	1,072,257

(注) 情報システム事業において599,194千円、アミューズメント事業において15,552千円ののれんの減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	情報システム事業	アミューズメント事業	計			
当期償却額	5,987	5,594	11,582	148,523	-	160,105
当期末残高	40,418	11,189	51,608	862,385	-	913,994

(注) その他において15,615千円ののれんの減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	栢森新治	-	-	当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接3.44	-	給与支払	10,881	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

2 栢森新治は代表取締役社長 栢森雅勝及び代表取締役専務 栢森健の実父であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	栢森新治	-	-	当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接3.44	-	給与支払	10,499	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

2 栢森新治は代表取締役社長 栢森雅勝及び代表取締役専務 栢森健の実父であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,127.07円	3,411.34円
1株当たり当期純利益	526.84円	395.60円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 当社は、前連結会計年度より「従業員向け株式交付信託(RS信託)」を導入しており、「従業員向け株式交付信託(RS信託)」が保有する当社株式については、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度では313,600株であり、当連結会計年度では257,074株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度では25,463株であり、当連結会計年度では263,888株であります。
- また、前連結会計年度では「株式需給緩衝信託®」において取得した当社株式についても期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めており、控除した当該自己株式の期中平均株式数は98,733株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,727,428	5,754,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	7,727,428	5,754,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,667	14,546

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	45,287,432	49,668,694
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	94	185
(うち非支配株主持分(千円))	(94)	(185)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	45,287,337	49,668,508
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	14,482	14,559

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	-	722	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	180	-	2027年
合計	-	903	-	-

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	180	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	30,372,607	54,337,041
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	7,006,490	9,003,242
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	4,736,991	5,754,556
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	325.95	395.60

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,863,958	14,465,943
受取手形	336,585	55,160
電子記録債権	3,266,019	4,344,470
売掛金	3,304,239	2,800,854
契約資産	3,048	-
有価証券	-	2,997,835
商品及び製品	10,651,911	9,035,776
仕掛品	9,295	12,918
原材料及び貯蔵品	345,216	303,014
その他	794,146	1,316,981
貸倒引当金	85,927	2,210
流動資産合計	33,488,495	35,330,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,729,115	4,501,439
構築物	98,249	83,469
機械及び装置	43,963	36,954
船舶	0	0
車両運搬具	8,053	6,662
工具、器具及び備品	794,214	586,999
土地	6,120,944	6,505,334
建設仮勘定	16,368	19,701
有形固定資産合計	11,810,910	11,740,562
無形固定資産		
ソフトウェア	3,506,667	4,418,752
その他	64,305	64,116
無形固定資産合計	3,570,973	4,482,869
投資その他の資産		
投資有価証券	242,753	233,876
関係会社株式	2,880,129	2,113,991
関係会社長期貸付金	13,440,026	12,756,281
繰延税金資産	640,522	406,138
会員権	226,793	226,713
敷金及び保証金	440,069	433,775
その他	1,485,020	749,972
貸倒引当金	12,624,091	11,907,171
投資その他の資産合計	6,731,223	5,013,578
固定資産合計	22,113,107	21,237,010
資産合計	55,601,602	56,567,755

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	318,198	-
電子記録債務	2,024,011	1,092,513
買掛金	1,595,661	1,749,765
未払金	1,806,465	1,634,418
未払費用	760,373	787,882
未払法人税等	1,912,332	858,845
契約負債	37,387	41,233
従業員株式給付引当金	152,956	156,051
役員賞与引当金	247,610	228,983
製品保証引当金	59,058	-
品質保証引当金	558,049	-
その他	1,119,523	416,400
流動負債合計	10,591,625	6,966,093
固定負債		
退職給付引当金	82,845	56,352
役員退職慰労引当金	452,784	471,239
その他	163,700	193,042
固定負債合計	699,330	720,634
負債合計	11,290,955	7,686,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,530	723,128
資本剰余金		
資本準備金	706,538	729,136
資本剰余金合計	706,538	729,136
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000,000	20,000,000
繰越利益剰余金	23,701,147	28,077,748
利益剰余金合計	43,731,147	48,107,748
自己株式	851,463	698,277
株主資本合計	44,286,753	48,861,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,892	19,291
評価・換算差額等合計	23,892	19,291
純資産合計	44,310,646	48,881,027
負債純資産合計	55,601,602	56,567,755

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	2 54,903,421	2 47,230,464
売上原価	2 29,759,167	2 26,117,511
売上総利益	25,144,254	21,112,952
販売費及び一般管理費	1、 2 12,859,452	1、 2 12,335,326
営業利益	12,284,801	8,777,626
営業外収益		
受取利息	5,308	20,581
有価証券利息	-	23
受取配当金	6,670	27,620
固定資産賃貸料	2 46,560	2 52,219
受取解決金	-	25,092
受取ロイヤリティー	23,440	31,721
その他	2 24,959	2 46,818
営業外収益合計	106,940	204,077
営業外費用		
支払利息	36	-
為替差損	1,119	22,691
支払手数料	21,260	-
自己株式処分費用	58,347	-
その他	2,778	3,860
営業外費用合計	83,541	26,551
経常利益	12,308,201	8,955,152
特別利益		
固定資産売却益	3,513	3,940
貸倒引当金戻入額	-	761,926
特別利益合計	3,513	765,867
特別損失		
固定資産売却損	8,171	-
減損損失	10,970	-
固定資産除却損	39,761	260
関係会社株式評価損	224,539	766,137
関係会社貸倒引当金繰入額	701,234	48,510
その他	51,360	2,160
特別損失合計	1,036,037	817,068
税引前当期純利益	11,275,677	8,903,950
法人税、住民税及び事業税	3,680,593	2,662,666
法人税等調整額	39,270	236,500
法人税等合計	3,641,323	2,899,166
当期純利益	7,634,353	6,004,784

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	674,000	680,008	680,008
当期変動額			
剰余金の配当			
新株の発行	26,530	26,530	26,530
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分		306,901	306,901
自己株式処分差益の振替		306,901	306,901
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	26,530	26,530	26,530
当期末残高	700,530	706,538	706,538

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,000	20,000,000	18,443,799	38,473,799
当期変動額				
剰余金の配当			2,070,104	2,070,104
新株の発行				
当期純利益			7,634,353	7,634,353
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差益の振替			306,901	306,901
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	5,257,348	5,257,348
当期末残高	30,000	20,000,000	23,701,147	43,731,147

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,713	39,825,094	21,557	21,557	39,846,651
当期変動額					
剰余金の配当		2,070,104			2,070,104
新株の発行		53,061			53,061
当期純利益		7,634,353			7,634,353
自己株式の取得	3,100,552	3,100,552			3,100,552
自己株式の処分	2,251,803	1,944,901			1,944,901
自己株式処分差益の振替		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,335	2,335	2,335
当期変動額合計	848,749	4,461,659	2,335	2,335	4,463,995
当期末残高	851,463	44,286,753	23,892	23,892	44,310,646

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	700,530	706,538	706,538
当期変動額			
剰余金の配当			
新株の発行	22,597	22,597	22,597
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式処分差益の振替			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	22,597	22,597	22,597
当期末残高	723,128	729,136	729,136

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	30,000	20,000,000	23,701,147	43,731,147
当期変動額				
剰余金の配当			1,628,183	1,628,183
新株の発行				
当期純利益			6,004,784	6,004,784
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差益の振替				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	4,376,601	4,376,601
当期末残高	30,000	20,000,000	28,077,748	48,107,748

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	851,463	44,286,753	23,892	23,892	44,310,646
当期変動額					
剰余金の配当		1,628,183			1,628,183
新株の発行		45,194			45,194
当期純利益		6,004,784			6,004,784
自己株式の取得		-			-
自己株式の処分	153,185	153,185			153,185
自己株式処分差益の振替		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,600	4,600	4,600
当期変動額合計	153,185	4,574,981	4,600	4,600	4,570,380
当期末残高	698,277	48,861,735	19,291	19,291	48,881,027

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 従業員株式給付引当金

「株式交付規程」に基づく従業員等への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

(7) 品質保証引当金

製品販売後に発生する品質保証費用の支出に充てるために、当該費用の見積額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

情報システム事業

情報システム事業は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

これらのうち、製品設置を伴うものについては、主に顧客が当該サービスに対する支配を獲得する検収時点において履行義務が充足されると判断しており、検収時点で収益を認識しております。

製品設置を伴わないものについては、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の間であることから、出荷時に商品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、物品の出荷時点で収益を認識しております。

アミューズメント事業

アミューズメント事業は、主に、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

これらのうち、物品販売は、主として商品の販売において、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の間であることから、出荷時に商品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、物品の出荷時点で収益を認識しております。

開発案件は、顧客に対する支配が継続的に移転するため、履行義務の充足に伴って収益を認識しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段： 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象： 製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建取引においては、主に当社の内規である「為替リスクヘッジ運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。金利スワップにおいては、金利の変動によるリスクをヘッジしております。なお、投機目的でのヘッジは行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産	640,522	406,138

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
関係会社株式	2,880,129千円	2,113,991千円
関係会社株式評価損	224,539千円	766,137千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式のうち市場価格のない株式について、対象会社の財政状態の悪化や超過収益力の減少により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、実質価額まで評価損を計上することとしております。

関係会社の超過収益力の減少の有無及び関係会社株式の実質価額が著しく低下した場合の回復可能性の判断については、事業計画等を基礎として実施していますが、当該事業計画には売上の成長見込みや労務費等の増減見込みといった主要な仮定が含まれています。当該主要な仮定は、市況変動、投資先の業界の成長性や競争環境、顧客動向等の影響を受ける可能性があり、見積りの不確実性を伴うことから、当該主要な仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

2025年6月に開催した定時株主総会において定款を変更し、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識及び担当部門においてその収益性を適切に管理することとなったことなどから、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行っております。

従来、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資不動産」に表示していた3,984,108千円は、「有形固定資産」の「建物」1,867,870千円、「構築物」27,567千円、「工具、器具及び備品」97,623千円、「土地」1,958,827千円及び「無形固定資産」の「その他」32,218千円に組替えております。

また、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当事業年度の期首より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた161,523千円は「売上高」に組替えるとともに、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示していた109,251千円は「売上原価」に組替えております。

(追加情報)

(従業員向け株式交付信託について)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	326,745千円	67,366千円
短期金銭債務	332,039千円	155,096千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
給与及び賞金	2,024,258千円	2,118,514千円
賞与	1,654,498千円	1,575,386千円
従業員株式給付引当金繰入額	141,304千円	144,768千円
役員賞与引当金繰入額	247,610千円	228,983千円
役員退職引当金繰入額	16,880千円	18,455千円
退職給付費用	177,672千円	205,669千円
業務委託費	1,173,192千円	1,240,651千円
減価償却費	818,155千円	761,865千円
貸倒引当金繰入額	30,143千円	86,352千円
製品保証引当金繰入額	80,435千円	- 千円
品質保証引当金繰入額	467,943千円	- 千円

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
売上高	290,374千円	1,082,890千円
仕入高	934,215千円	362,068千円
販売費及び一般管理費	84,114千円	17,800千円
営業外取引	41,035千円	56,416千円

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式等

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
子会社株式	2,113,991	2,113,991
関連会社株式	766,137	-
計	2,880,129	2,113,991

2 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

関連会社株式について、関連会社株式評価損を766,137千円計上いたしました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	67,750千円	72,904千円
棚卸資産評価損	145,259千円	155,616千円
貸倒引当金	4,002,759千円	3,751,455千円
減損損失	118,447千円	116,904千円
役員退職慰労引当金	142,626千円	148,440千円
会員権評価損	89,563千円	89,563千円
その他	706,177千円	732,481千円
繰延税金資産小計	5,272,584千円	5,067,365千円
評価性引当額	4,610,004千円	4,642,851千円
繰延税金資産合計	662,579千円	424,514千円
繰延税金負債		
資産除去債務	11,069千円	9,504千円
その他有価証券評価差額	10,987千円	8,871千円
繰延税金負債合計	22,056千円	18,375千円
繰延税金資産の純額	640,522千円	406,138千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.2%
住民税均等割等	0.2%	0.3%
評価性引当額の増加	3.0%	0.5%
税額控除等	2.3%	0.2%
役員賞与引当金	0.6%	0.8%
その他	0.7%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%	32.6%

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	4,729,115	46,581	16	274,241	4,501,439	5,910,709
構築物	98,249	211	-	14,991	83,469	371,827
機械及び装置	43,963	-	-	7,008	36,954	357,681
船舶	0	-	-	-	0	57,348
車両運搬具	8,053	2,190	0	3,580	6,662	47,451
工具、器具及び備品	794,214	186,478	1,384	392,309	586,999	5,155,111
土地	6,120,944	384,389	-	-	6,505,334	-
建設仮勘定	16,368	19,701	16,368	-	19,701	-
有形固定資産計	11,810,910	639,552	17,768	692,132	11,740,562	11,900,129
無形固定資産						
借地権	32,218	-	-	-	32,218	-
商標権	1,647	300	-	489	1,458	22,240
ソフトウェア	3,506,667	1,813,728	117,889	783,753	4,418,752	18,599,605
電話加入権	30,439	-	-	-	30,439	-
無形固定資産計	3,570,973	1,814,028	117,889	784,242	4,482,869	18,621,846

(注) 1 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	事務所内設備	87,210 千円
ソフトウェア	サーバー関連ソフトウェア(サポート用)	733,409 千円
	サーバー関連ソフトウェア(サービス用)	559,734 千円
	製品用ソフトウェア	416,616 千円

- 2 「工具、器具及び備品」の当期増加額には、「建設仮勘定」からの振替額が含まれております。  
3 当期より定款変更に伴い従来「投資その他の資産」に表示しておりました「投資不動産」は、「建物」、「構築物」、「工具、器具及び備品」、「土地」、「借地権」に組替えております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,710,018	49,251	849,888	11,909,381
従業員株式給付引当金	152,956	156,051	152,956	156,051
役員賞与引当金	247,610	228,983	247,610	228,983
製品保証引当金	59,058	-	59,058	-
品質保証引当金	558,049	-	558,049	-
役員退職慰労引当金	452,784	18,455	-	471,239

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 (特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告にて行います。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.daikoku.co.jp/">http://www.daikoku.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年9月末日時点の当社株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し、当社株式の保有数及び継続保有期間に応じてクオカードを贈呈する株主優待を実施。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

    会社法第189条第2項各号に掲げる権利

    会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

    株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第52期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

2025年6月27日  
東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月27日  
東海財務局長に提出

#### (3) 半期報告書及び確認書

第53期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

2025年11月14日  
東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2025年6月26日  
東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年 6月22日

ダイコク電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 修 平

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式（株式会社七葉）の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項(連結損益計算書関係)に記載のとおり、ダイコク電機株式会社の2026年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書において、持分法非適用関連会社である株式会社七葉(以下「七葉社」という。)に係る関係会社株式評価損766,137千円が計上されている。</p> <p>市場価格のない株式は、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額を行う必要がある。</p> <p>七葉社株式は、超過収益力を反映し、同社の1株当たり純資産額を上回る価額で取得されたものである。当連結会計年度において、会社が七葉社の事業計画を見直した結果、超過収益力の毀損が認められたため、実質価額は著しく低下した。また、当該価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられないと判断されたことから、同社株式について評価損を計上している。</p> <p>七葉社株式の実質価額の算定にあたっては、同社の純資産額を把握するとともに、超過収益力の毀損の有無を検討する必要がある、その評価については経営者による判断を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、七葉社株式の評価の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、七葉社株式の評価を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 関係会社株式の評価についての内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 実質価額に基づく評価の合理性の検討 七葉社株式に係る会社の評価資料を入手し、同社の実質価額の算定にあたり、財政状態に重要な影響を及ぼす事項が加味されているか否かを検討した。 株式取得時の事業計画と直近の経営成績及び見直し後の事業計画を比較し、超過収益力の毀損の有無について検討した。 七葉社株式の帳簿価額と実質価額を比較し、実質価額が著しく低下していることの判断及び関係会社株式評価損の金額の正確性を検討した。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイコク電機株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ダイコク電機株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2026年6月22日

ダイコク電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松木 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 修平

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### （関係会社株式（株式会社七葉）の評価）

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「関係会社株式（株式会社七葉）の評価」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「関係会社株式（株式会社七葉）の評価」と同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。